

精神医療等の実施状況調査 報告書(案)＜概要＞

調査の概要①

1 調査の目的

- 令和6年度診療報酬改定において、地域移行・地域生活支援の充実を含む質の高い精神医療を評価する観点から、精神疾患を有する者の地域移行・地域定着に向けた重点的な支援を提供する病棟の評価の新設や地域移行機能強化病棟入院料の継続と要件の見直し等を行った。
- これらを踏まえ、本調査では、精神医療等に係る改定の影響や関連した取組の実施状況等について調査・検証を行う。

2 調査の対象

- 本調査では、「病院調査」「病棟調査」「診療所調査」「患者調査(入院患者)」「患者調査(外来患者)」の5つの調査を実施した。各調査の調査対象は次のとおり。

(1) 病院調査

以下の①及び②の計1,141施設を対象とした。

- ① 「精神科救急急性期医療入院料」「精神科急性期治療病棟入院料」「精神科救急・合併症入院料」「精神科地域包括ケア病棟入院料」「地域移行機能強化病棟入院料」「精神科入退院支援加算」「精神科急性期医師配置加算」「療養生活継続支援加算」「児童思春期支援指導加算」「早期診療体制充実加算」「通院精神療法(情報通信機器を用いて行った場合)」「精神科在宅患者支援管理料」のいずれかの届出をしている病院 …… 941施設(悉皆)
- ② 上記以外の精神病棟入院基本料、精神療養病棟入院料等を算定する病院 …… 200施設(無作為抽出)

調査の概要②

2 調査の対象(続き)

(2) 病棟調査

病院調査の調査対象病院の病棟のうち、以下の病棟を対象とした。

- ・「精神科救急急性期医療入院料」「精神科急性期治療病棟入院料」「精神科救急・合併症入院料」「精神科地域包括ケア病棟入院料」「地域移行機能強化病棟入院料」の届出を行っている全ての病棟
- ・「精神病棟入院基本料(10 対1、13 対1、15 対1)」「精神療養病棟入院料」の届出を行っている病棟のうち1病棟

(3) 診療所調査

「療養生活継続支援加算」「児童思春期支援指導加算」「早期診療体制充実加算」「通院精神療法(情報通信機器を用いて行った場合)」「精神科在宅患者支援管理料」等のいずれかを届け出している診療所500施設(無作為抽出)を対象とした。

(4) 患者調査(入院患者)

(1)病院調査の調査対象病院に入院している患者のうち、「精神科救急急性期医療入院料」「精神科急性期治療病棟入院料」「精神科救急・合併症入院料」「精神科地域包括ケア病棟入院料」「地域移行機能強化病棟入院料」「精神科入退院支援加算」のいずれかを算定している患者を各施設最大3名まで対象とした。

調査の概要③

2 調査の対象(続き)

(5) 患者調査(外来患者)

(1) 病院調査及び(3)診療所調査の対象施設の患者のうち、以下の患者を対象とした。

- ・ 病院調査の対象施設の患者のうち、「療養生活継続支援加算、児童思春期支援指導加算、早期診療体制充実加算、通院精神療法(情報通信機器を用いて行った場合)等の算定患者、または精神科訪問看護・指導料の算定患者」を各施設で最大3名。
- ・ 診療所調査の対象施設の患者のうち、「療養生活継続支援加算、心理支援加算、児童思春期支援指導加算、早期診療体制充実加算、通院精神療法(情報通信機器を用いて行った場合)の算定患者」、「精神科訪問看護・指導料の算定患者」を各施設でそれぞれ最大3名。

調査の概要④

3 調査方法

- 本調査は、調査票一式・依頼状を調査対象施設に郵送配布し、「病院調査」「病棟調査」「診療所調査」は、自記式アンケート調査方式により、「患者調査(入院調査)」「患者調査(外来調査)」は、対象患者の状況を把握している各施設の担当者に回答を求める方法で実施した。
- 対象施設からの回答方法は、
 - ・ 同封の返信用封筒により、記入済の紙の調査票を返送してもらう方法
 - ・ 調査専用のウェブサイトから電子調査票をダウンロードし、記入済のファイルをメールで調査事務局あて送付してもらう方法の2種類のうち、対象施設にて選択を可能にした。

4 回収の状況

- 調査実施時期は令和6年12月17日から令和7年1月31日(病院調査は令和6年12月17日から令和7年2月7日)であった。回収の状況は以下のとおり。

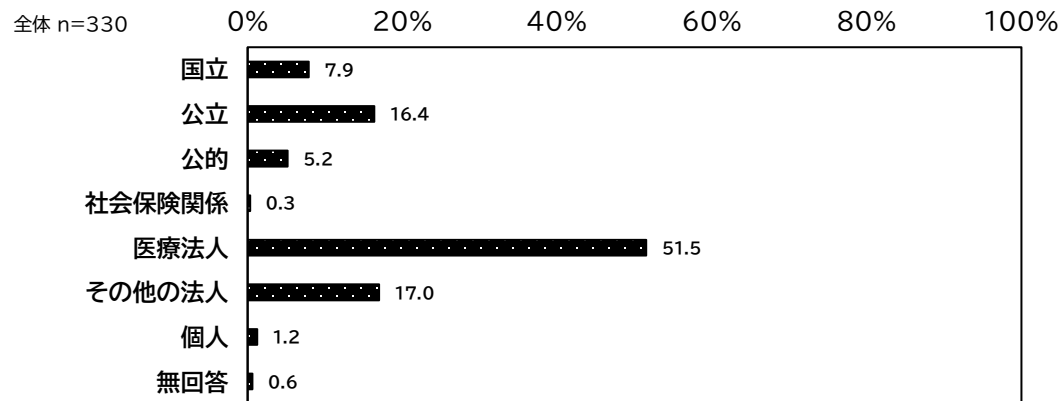
	発送数	有効回収数	有効回収率	(参考)令和5年度 調査回答率
病院調査	1,141件	330件	28.9%	23.7%
病棟調査	—	509件	—	—
診療所調査	500件	229件	45.8%	46.8%
患者調査(入院患者)	—	452件	—	—
患者調査(外来患者)	—	1,187件	—	—

施設調査(病院票)の結果①－1

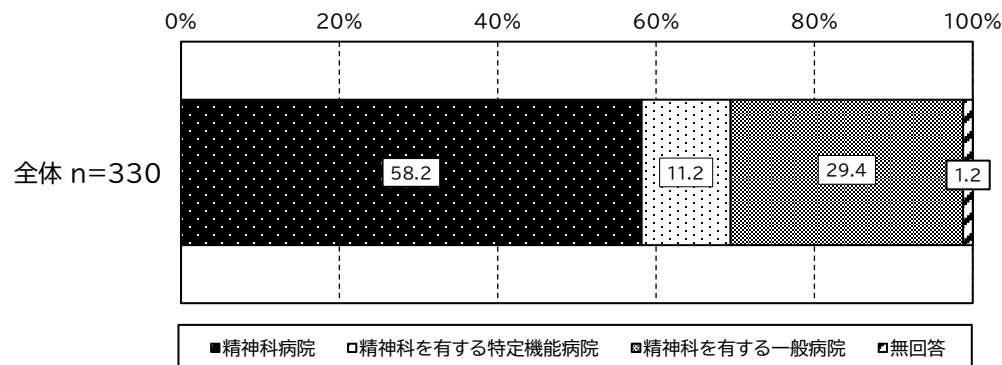
施設概要(報告書P18・P20・P24)

- 以下は、本調査の病院調査の結果である。なお、調査対象施設については2(1)①のとおり。
- 開設者は「医療法人」が51.5%と最も多く、次いで「公立」が16.4%であった。
- 病院種別については、回答全体のうち、「精神科病院」が58.2%であった。
- 入院基本料の届出状況は、「精神病棟入院基本料」が67.3%で最も多く、次いで「一般病棟入院基本料」が22.1%であった。入院基本料の届出状況について、精神科を有する特定機能病院では「特定機能病院入院基本料」が97.1%、精神科病院では「精神病棟入院基本料」が79.2%であった。

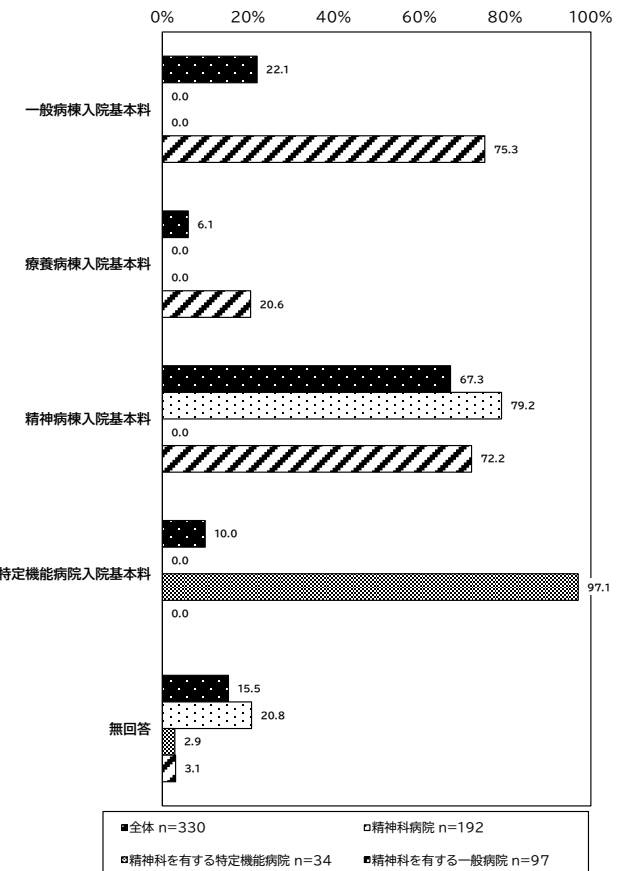
図表 2-2 開設者



図表 2-4 病院種別



図表 2-8 届出を行っている入院基本料(病院種別)

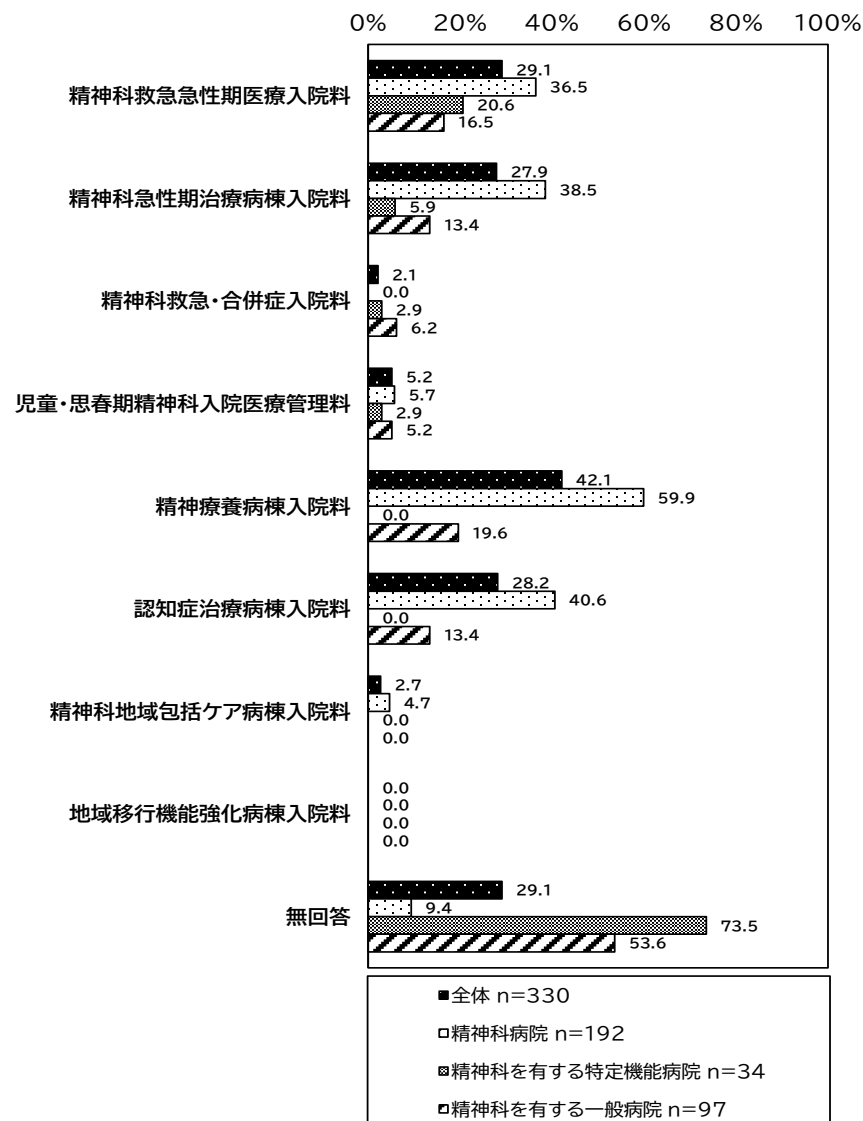


施設調査(病院票)の結果①-2

施設概要(報告書P35)

○ 精神科病棟の入院料については、「精神療養病棟入院料」が42.1%で最も多い。

図表 2-19 届出を行っている入院料等(複数回答)

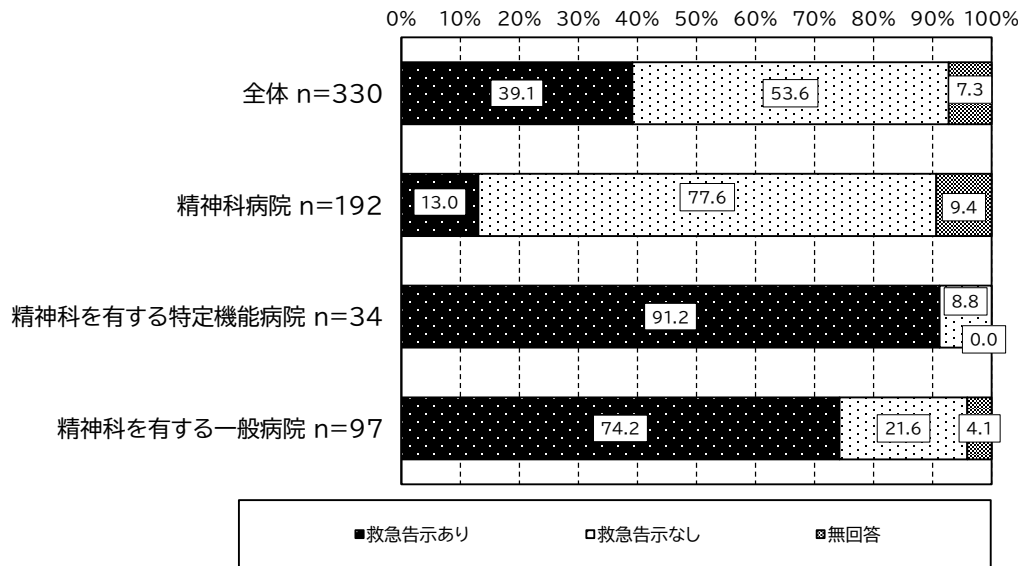


施設調査(病院票)の結果②

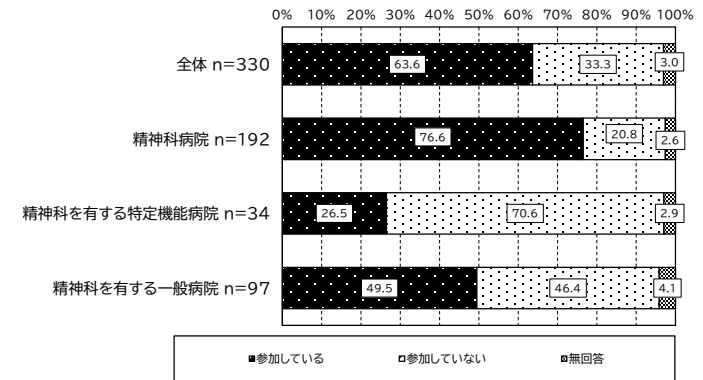
救急体制(報告書P47・P50・P51)

- 救急告示の有無をみると、「救急告示あり」が39.1%、「救急告示なし」が53.6%であった。
精神科病院では「救急告示なし」が77.6%、精神科を有する特定機能病院では「救急告示あり」が91.2%であった。
- 精神科救急医療体制整備事業への参加の有無については、「参加している」が63.6%、「参加していない」が33.3%であった。精神科病院では「参加している」が76.6%、精神科を有する特定機能病院では「参加していない」が70.6%であった。
- 精神科救急医療体制整備事業に「参加している」と回答した210施設における種別は、「病院群輪番型施設」が67.1%で最も多く、次いで「常時対応型施設」が20.5%であった。

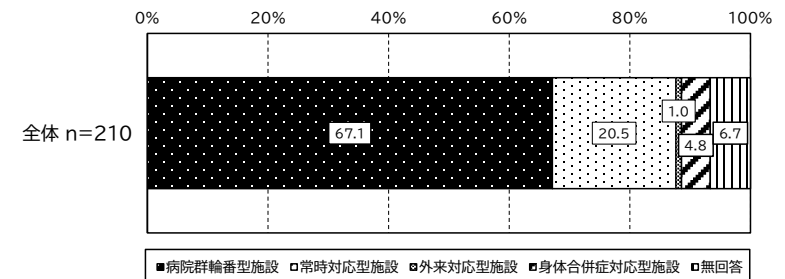
図表 2-31 救急告示の有無(病院種別)



図表 2-34 精神科救急医療体制整備事業への参加有無(病院種別)



図表 2-36 参加している場合の種別(複数回答)
(参加していると回答した病院のみ集計)

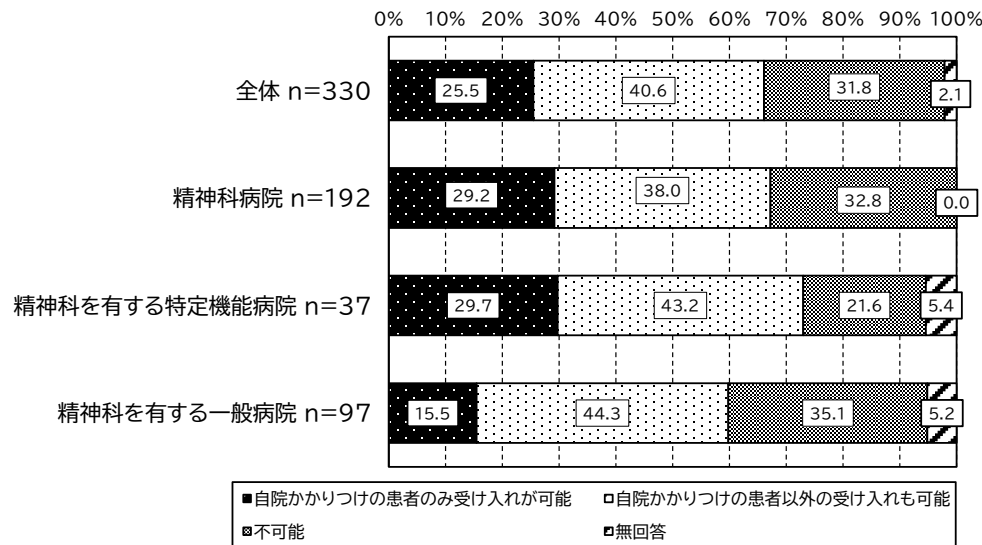


施設調査(病院票)の結果③

土日・時間外の受入状況(報告書P64・P65)

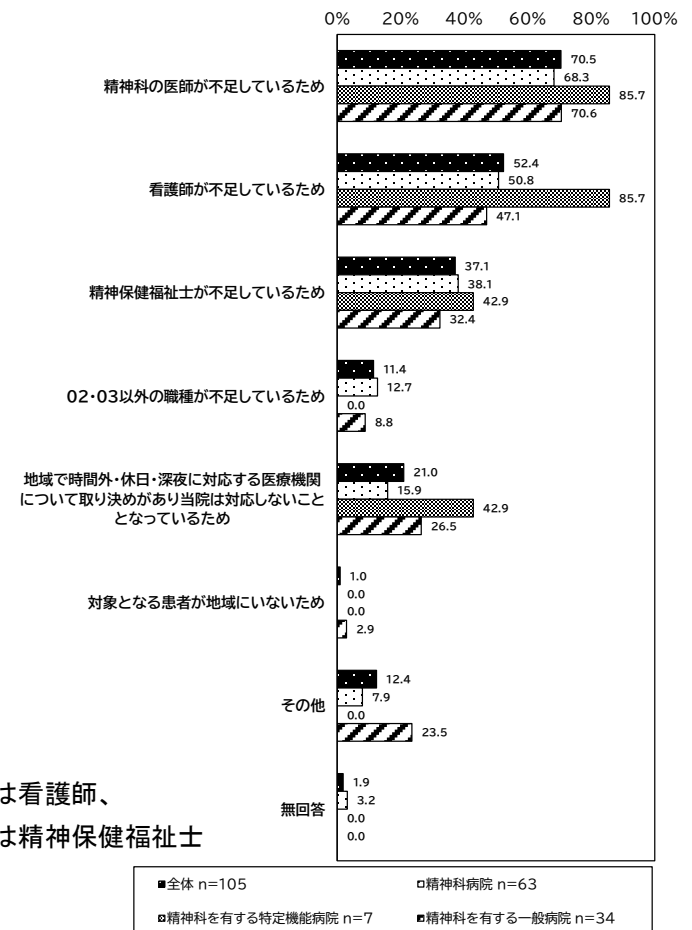
- 精神科の入院患者を土日含め24時間受け入れることが「自院かかりつけの患者のみ受け入れが可能」は25.5%、「自院かかりつけの患者以外の受け入れも可能」は40.6%、「不可能」は31.8%であった。
- 自院かかりつけ患者の受け入れができない理由は、「精神科の医師が不足しているため」が最も多く70.5%であった。※ 精神科の入院患者について土日を含めた24時間の受け入れができない病院のみ回答

図表 2-54 精神科入院患者の土日を含めた24時間受け入れ可否
(病院種別)



※本設問は救急外来に限らない問いとなっている

図表 2-56 受け入れができない理由(複数回答)



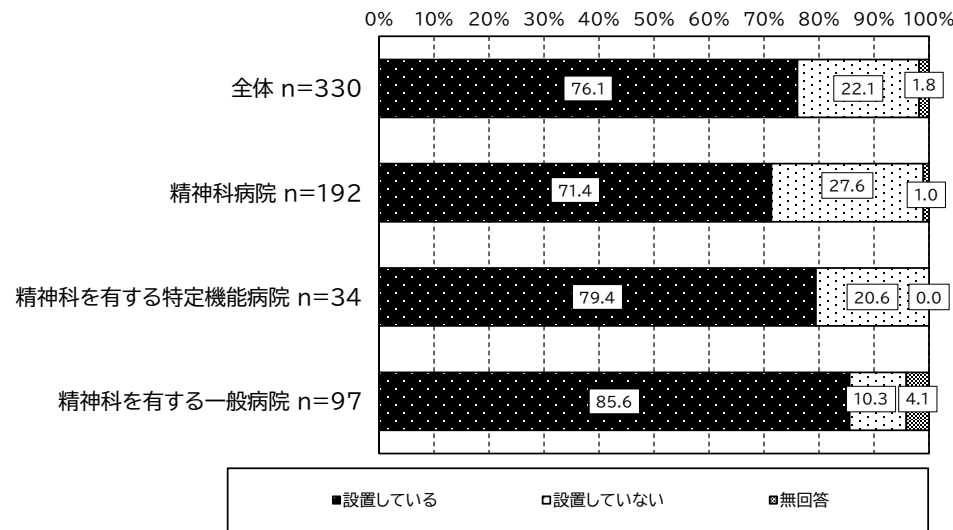
※02は看護師、
03は精神保健福祉士

施設調査(病院票)の結果④

入退院支援部門の状況(報告書P88)

- 入退院支援及び地域連携業務を担う部門(入退院支援部門)の設置有無において、330施設のうち、「設置している」は76.1%、「設置していない」は22.1%であった。
- 入退院支援部門に配置されている職員数(看護師(専従・専任)、精神保健福祉士(専従・専任))については以下のとおりであった。

図表 2-81 退院支援及び地域連携業務を担う部門(入退院支援部門)の設置有無(病院種別)



図表 2-82 入退院支援部門に配置されている職員数
(看護師(専従・専任)、精神保健福祉士(専従・専任))

(単位:人)

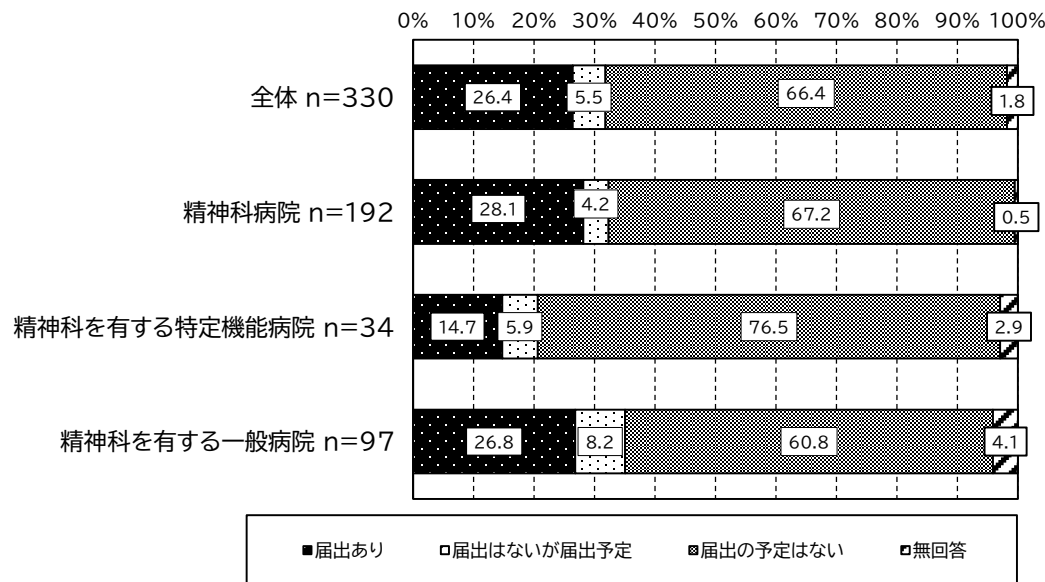
	回答施設数	平均	標準偏差	中央値
看護師(専従)	242	1.5	3.4	0.0
看護師(専任)	242	2.2	4.5	0.0
精神保健福祉士(専従)	242	1.7	3.2	1.0
精神保健福祉士(専任)	242	2.1	3.2	1.0

施設調査(病院票)の結果⑤

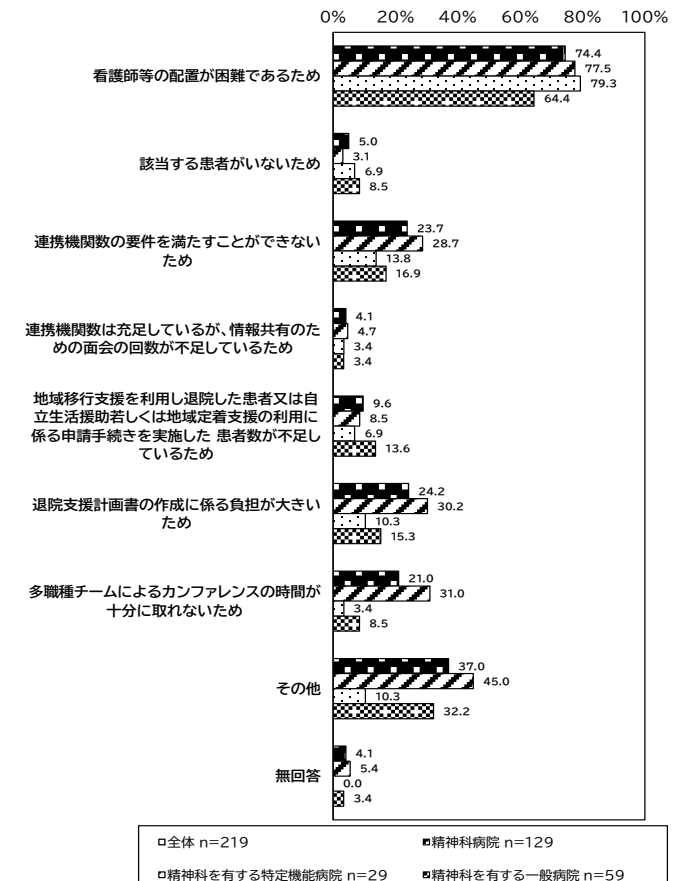
精神科入退院支援加算の算定状況(報告書P89・P91)

- 精神科入退院支援加算の算定状況(病院種別)において、330施設のうち、「届出あり」は26.4%、「届出の予定はない」は66.4%であった。なお、「届出はないが届出予定」と回答した施設のうち、届出予定時期の回答があった5施設ではいずれも令和7年中を予定しているとのことであった。
- 精神科入退院支援加算の届出をしていない理由は「看護師等の配置が困難であるため」が最も多く74.4%であった。

図表 2-83 精神科入退院支援加算の算定状況(病院種別)



図表 2-85 精神科入退院支援加算の届出をしていない理由(複数回答)(病院種別)

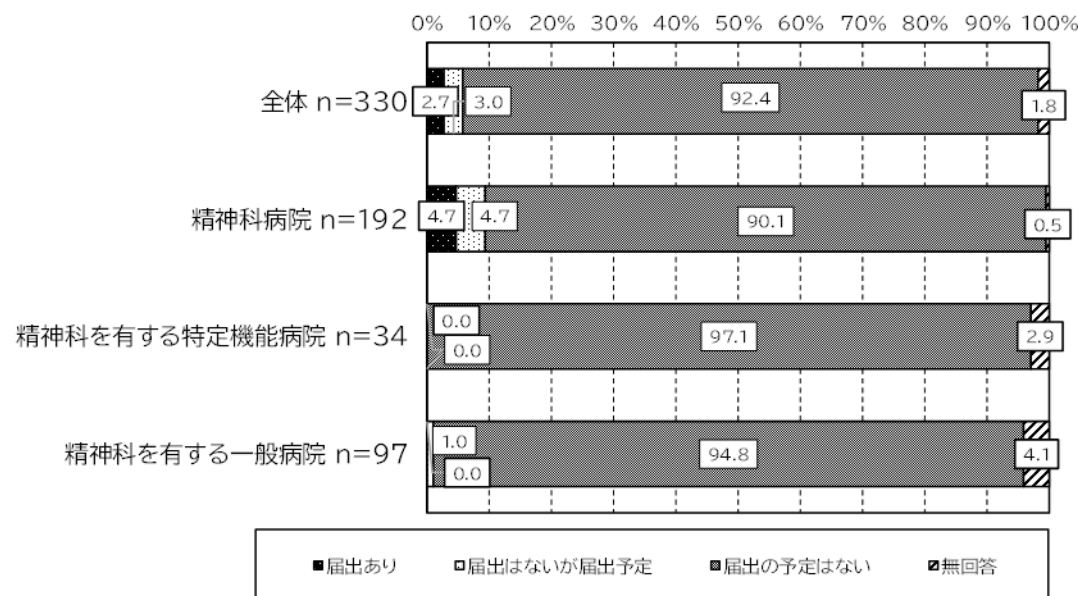


施設調査(病院票)の結果⑥ー1

精神科地域包括ケア病棟入院料(報告書P95)

- 精神科地域包括ケア病棟入院料の届出有無について、「届出あり」は2.7%、「届出はないが届出予定」が3.0%、「届出の予定はない」が92.4%であった。
- なお、「届出はないが届出予定」と回答した施設のうち、届出予定時期の回答があった4施設ではいずれも令和7年中を予定しているとのことであった。

図表 2-89 精神科地域包括ケア病棟入院料の届出有無
(複数回答) (病院種別)



施設調査(病院票)の結果⑥－2

精神科地域包括ケア病棟入院料(報告書P96)

○ 精神科地域包括ケア病棟入院料の届出をしている病院において、令和6年11月1日時点で入院している患者の、疾患ごとの入院患者数は以下のとおりであった。

図表 2-90 疾患ごとの入院患者数
(精神科地域包括ケア病棟入院料の届出をしている病院)

(単位：人)

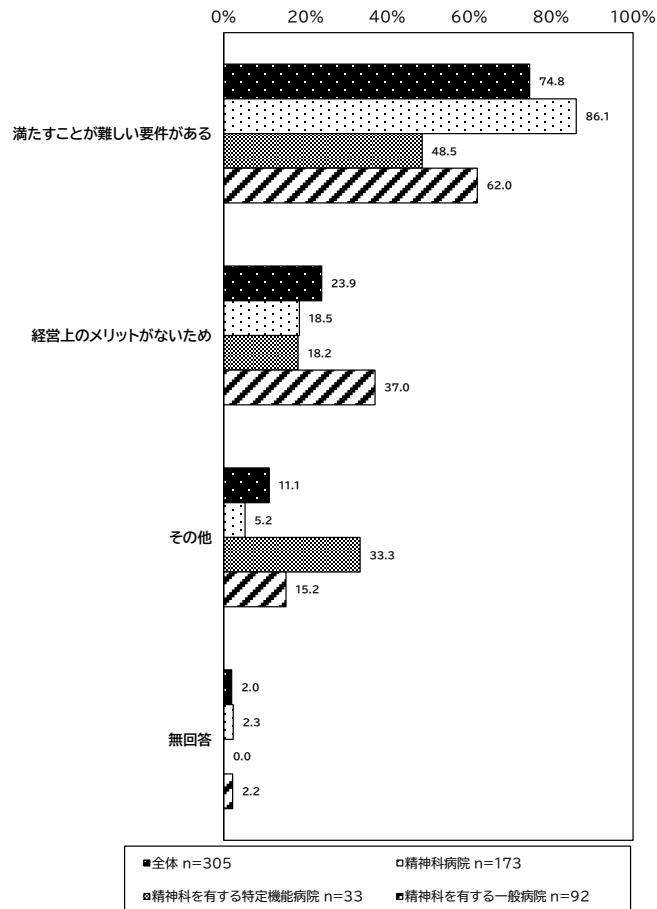
	回答施設数	平均	標準偏差	中央値
認知症	9	4.4	8.2	2.0
認知症を除く器質性精神障害	9	1.8	2.7	1.0
アルコール依存症	9	2.7	5.8	1.0
依存症(アルコール以外によるもの)	9	0.0	—	0.0
統合失調症	9	20.3	12.4	21.0
気分障害	9	5.6	3.6	6.0
人格障害(パーソナリティ障害等)	9	0.2	0.4	0.0
神経症性障害(不安障害、PTSD等)	9	1.4	1.7	1.0
摂食障害	9	0.0	—	0.0
睡眠障害	9	0.6	1.7	0.0
産後うつ	9	0.0	—	0.0
知的障害	9	1.4	1.9	1.0
発達障害	9	0.8	1.1	0.0
てんかん	9	0.2	0.7	0.0
せん妄	9	0.2	0.7	0.0
その他の精神疾患	9	0.1	0.3	0.0

施設調査(病院票)の結果⑥-3

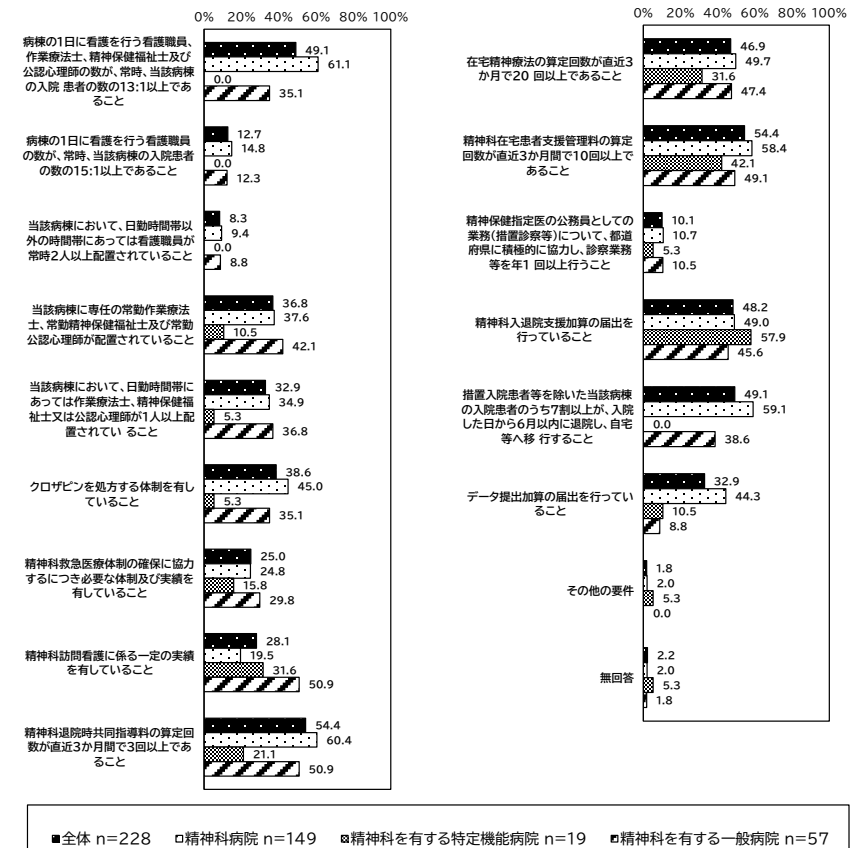
精神科地域包括ケア病棟入院料(報告書P100・P102)

○ 当該入院料を届け出していない理由について、「満たすことが難しい要件がある」は74.8%であった。満たすことが難しい要件としては、「病棟の1日に看護を行う看護職員、作業療法士、精神保健福祉士及び公認心理師の数が、常時、当該病棟の入院患者の数の13:1以上であること」と「措置入院患者等を除いた当該病棟の入院患者のうち7割以上が、入院した日から6月以内に退院し、自宅等へ移行すること」がそれぞれ49.1%と最も多かった。

図表 2-94 届出をしていない理由(複数回答)(病院種別)



図表 2-97 満たすことが難しい要件(複数回答)(病院種別)

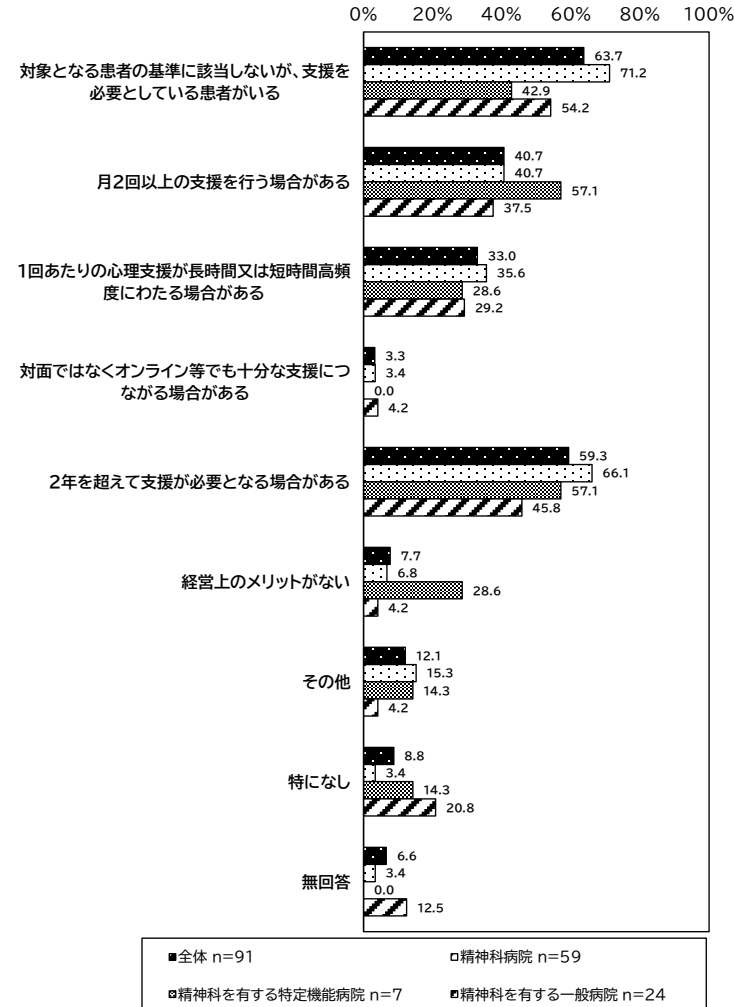


施設調査(病院票)の結果⑦

心理支援加算(報告書P110)

○ 心理支援加算の算定にあたっての課題について、算定件数が1件以上であった102施設のうち「対象となる患者の基準に該当しないが、支援を必要としている患者がいる」は63.7%、次いで「2年を超えて支援が必要となる場合がある」は59.3%、「月2回以上の支援を行う場合がある」40.7%であった。

図表 2-106 心理支援加算の算定にあたっての課題（複数回答）

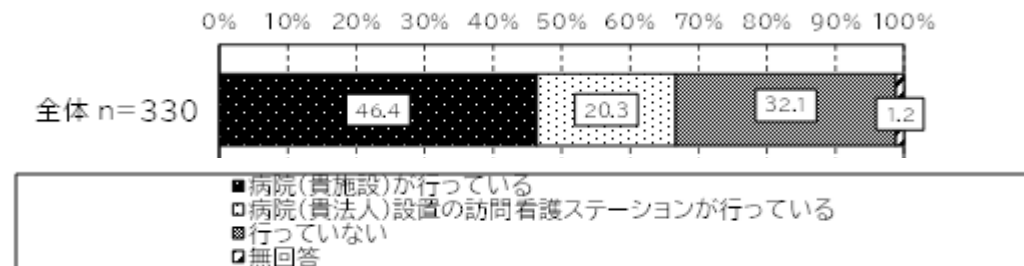


施設調査(病院票)の結果⑧

精神科訪問看護の状況(報告書P159・P160・P161)

- 精神科訪問看護の実施については、「病院(自施設)が行っている」が46.4%、「行っていない」が32.1%であった。
- 精神科訪問看護に携わる職員数については「保健師・看護師」が平均3.3人で最も多かった。
- 「病院(自施設)が行っている」と回答した病院にて、令和6年11月1か月間に「精神科訪問看護を実施した患者数(実人数)」の平均は49.1人、「うち身体疾患を有する患者数(実人数)」の平均は4.3人であった。

図表 2-162 精神科訪問看護の実施状況(病院種別) ※全体数を抜粋



図表 2-163 精神科訪問看護に携わる職員数(単位:人)

	回答施設数	平均	標準偏差	中央値
保健師・看護師	140	3.3	3.0	2.5
准看護師	140	0.3	0.8	0
作業療法士	140	0.5	0.9	0
精神保健福祉士	140	1.1	1.5	0.5
その他	140	0.1	0.4	0
合計	140	5.2	4.0	4

図表 2-165 精神科訪問看護を実施した患者数(単位:人)

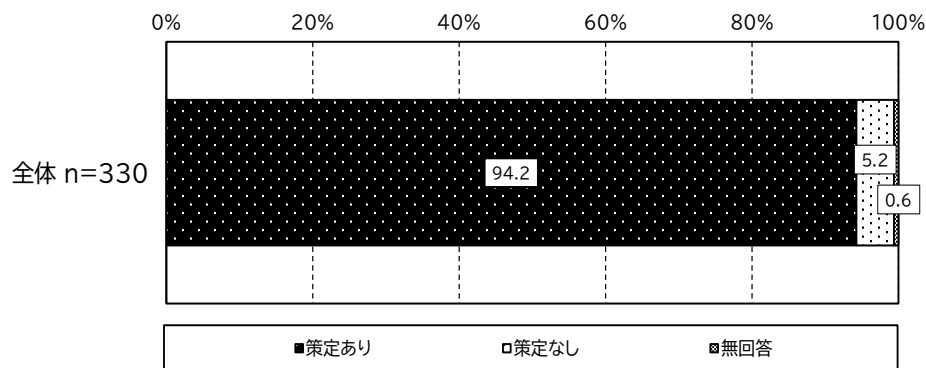
	回答施設数	平均	標準偏差	中央値
令和6年11月1か月間に 精神科訪問看護を実施した患者数	134	49.1	44.3	38.5
うち、身体疾患を有する患者数(実人数)	129	4.3	9.8	0.0

施設調査(病院票)の結果⑨

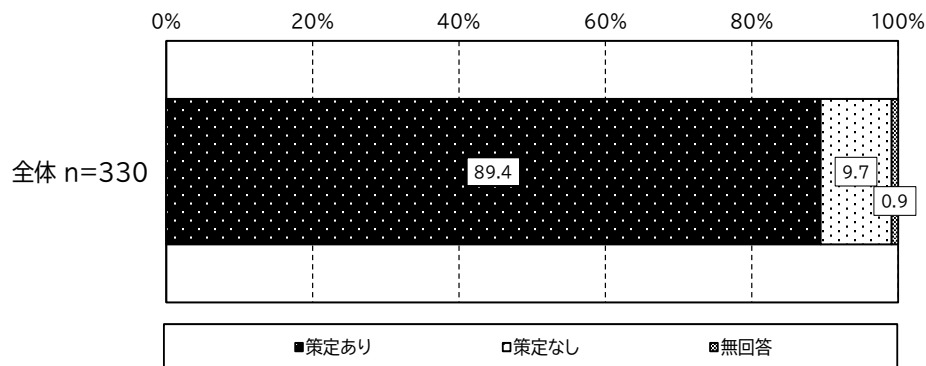
身体的拘束を予防・最小化する取組の状況(報告書P168・P169)

- 身体的拘束を予防・最小化するためのマニュアル等の策定の有無については「策定あり」が94.2%、「策定なし」が5.2%であった。
- 院内における身体的拘束の実施・解除基準の策定の有無については「策定あり」が89.4%、「策定なし」が9.7%であった。
- 身体的拘束を予防・最小化するための具体的な取組内容については、「院内の身体的拘束の実施状況の把握」が89.4%、「行動制限最小化委員会の設置」が87.3%であった。

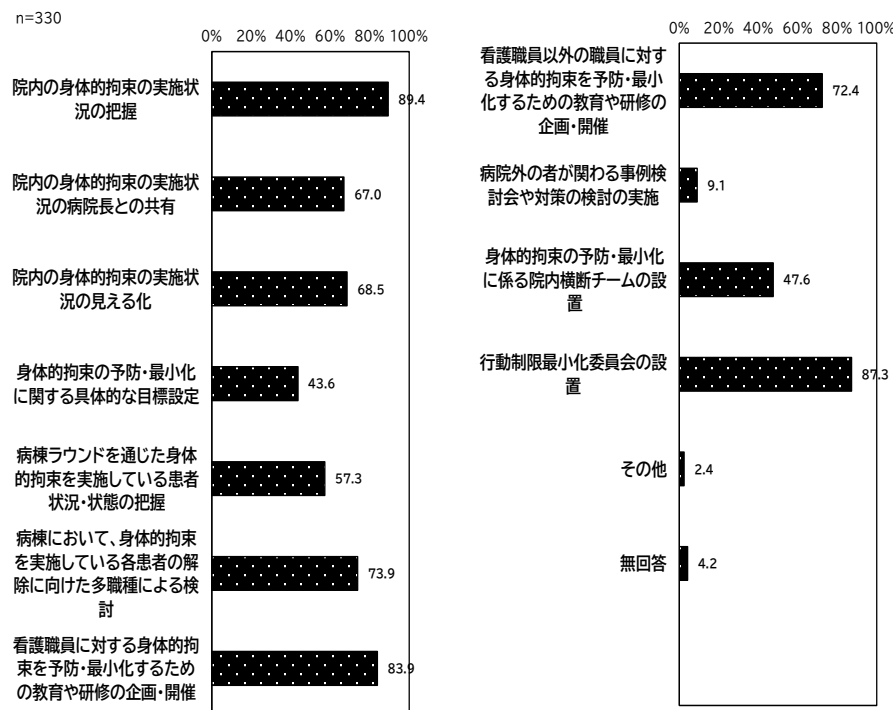
図表 2-173 身体的拘束を予防・最小化するためのマニュアル等の策定の有無



図表 2-174 院内における身体的拘束の実施・解除基準の策定の有無



図表 2-175 身体的拘束を予防・最小化するための具体的な取組内容

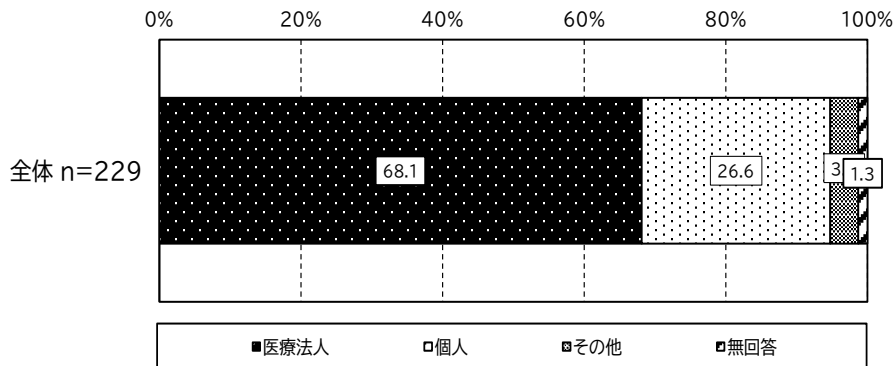


施設調査(診療所票)の結果①

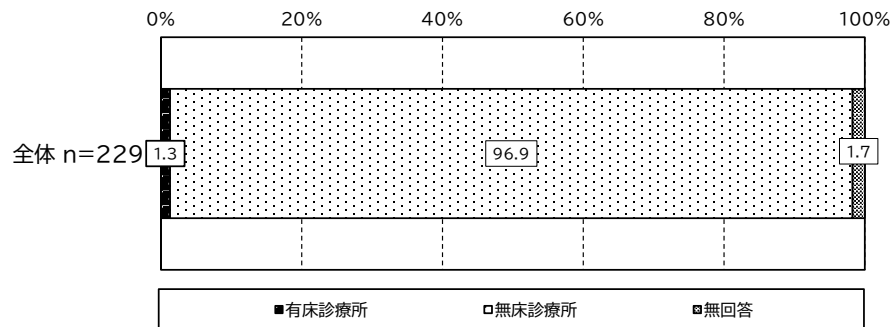
施設の概要(報告書P297・P298・P301)

- 以下は、本調査は診療所調査の結果である。なお、調査対象施設についてはP2(3)のとおり。
- 開設者は、「医療法人」が68.1%と最も多く、次いで「個人」が26.6%であった。
- 診療所種別については、「無床診療所」が96.9%、「有床診療所」が1.3%であった。
- 施設の職員数(常勤換算)の平均人数については、「事務職員」が3.6人と最も多く、次いで「看護師(保健師を含む)」が2.8人であった。

図表 4-2 開設者



図表 4-3 診療所種別



図表 4-7 職員数(常勤換算)(単位:人)

	回答施設数	平均値	標準偏差	中央値
医師	206	2.3	1.8	1.85
うち精神保健指定医	222	1.8	1.4	1.3
うち精神科特定医師	204	0.1	0.5	0
うち上記以外の精神科医師	207	0.3	0.5	0
うち精神科以外の医師	200	0.2	0.9	0
看護師(保健師を含む)	206	2.8	4.3	1.5
うち精神看護専門看護師	123	0.0	0.2	0
うち認知症看護認定看護師	121	0.0	0.0	0
うち精神科認定看護師	121	0.0	0.1	0
うち特定行為研修修了者	121	0.0	0.2	0
准看護師	137	0.5	1.2	0
看護補助者	120	0.4	1.4	0
薬剤師	121	0.1	0.3	0
作業療法士	145	0.8	1.5	0
理学療法士	120	0.2	0.9	0
言語聴覚士	122	0.2	0.9	0
公認心理師	196	1.8	2.0	1.1
精神保健福祉士	218	1.7	1.4	1
社会福祉士(精神保健福祉士を除く)	118	0.1	0.3	0
管理栄養士	122	0.1	0.5	0
事務職員	208	3.6	3.1	3
その他の職員	131	1.1	2.4	0

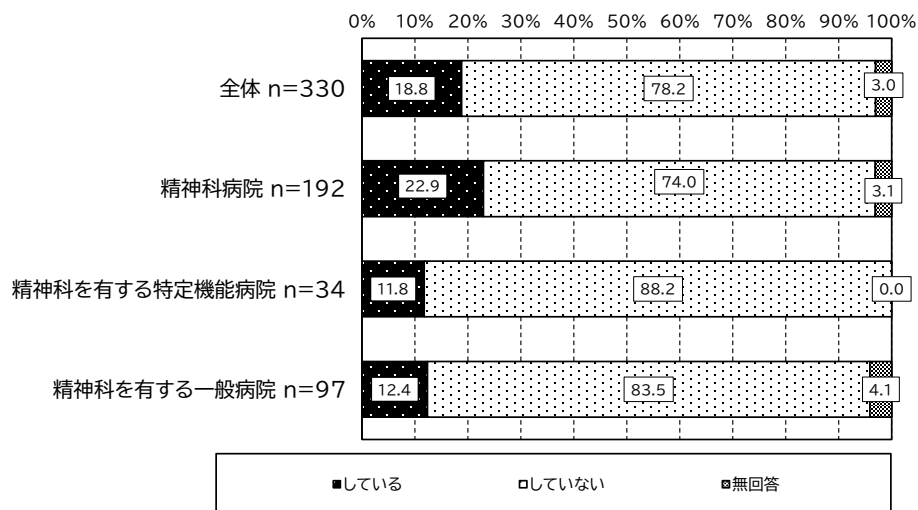
(注) 内数のみの回答も含めて、集計対象としているため、各項目における回答施設数は一致していない。

施設調査(病院票・診療所票)の結果①－1

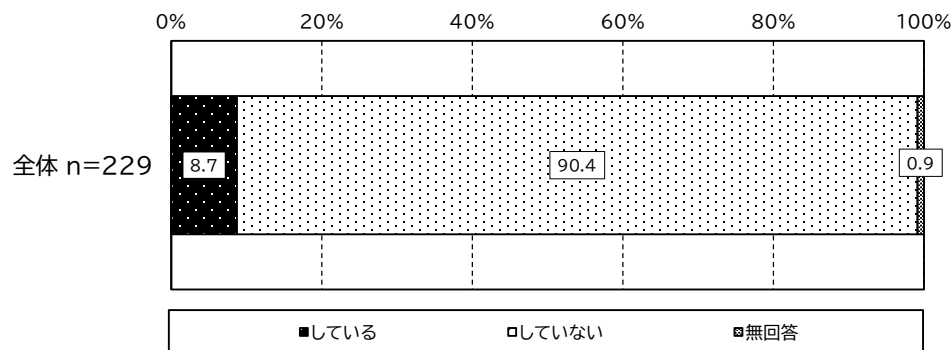
早期診療体制充実加算の届出状況(報告書P113・P311)

- 病院調査において、早期診療体制充実加算の届出については、「している」が18.8%、「していない」が78.2%であった。
- 診療所調査において、早期診療体制充実加算の届出については、「している」が8.7%、「していない」が90.4%であった。

図表 2-109 (病院票) 早期診療体制充実加算の届出有無 (病院種別)



図表 4-24 (診療所票) 早期診療体制充実加算の届出有無

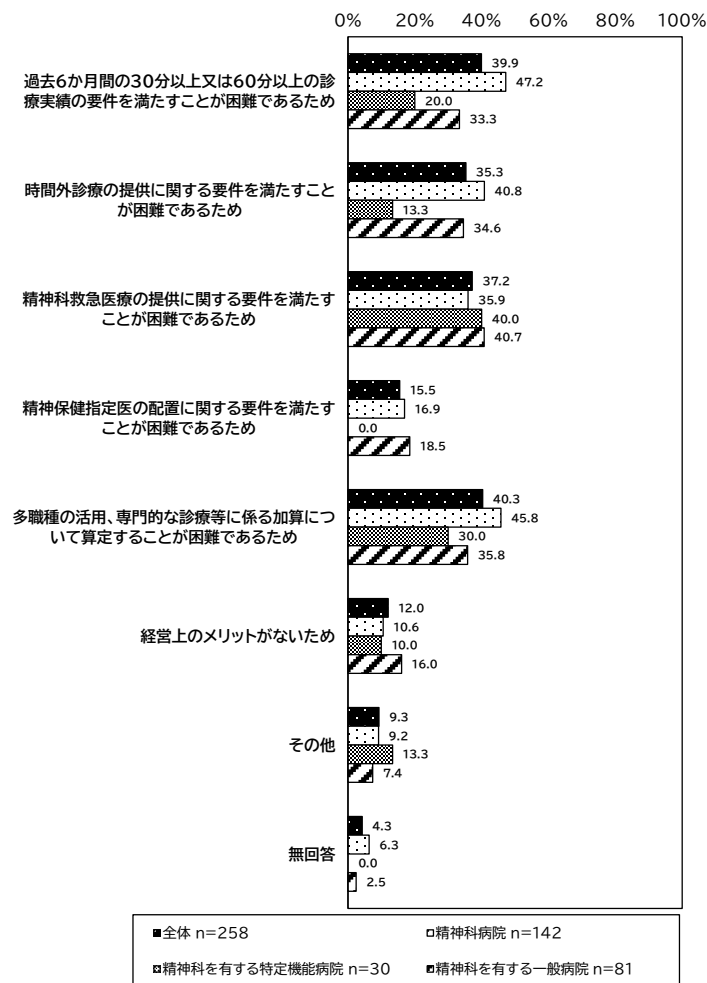


施設調査(病院票・診療所票)の結果①-2

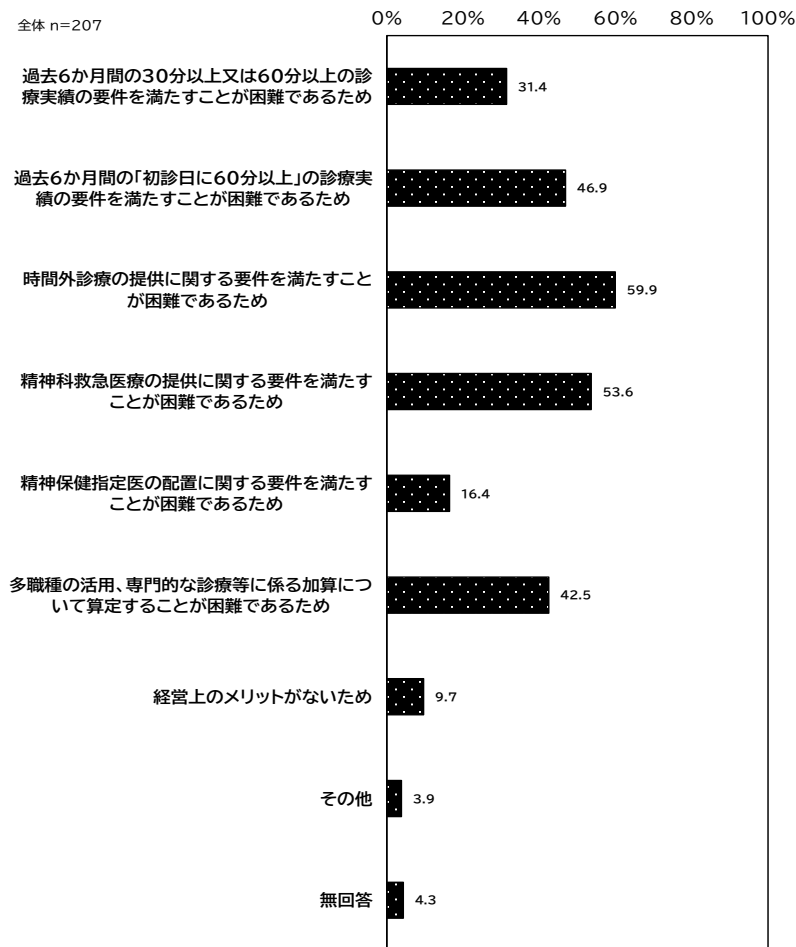
早期診療体制充実加算の届出状況(報告書P115・P313)

○ 届出を行っていない理由は、病院調査では「多職種の活用、専門的な診療等に係る加算について算定することが困難であるため」が最も多く40.3%、診療所調査では「時間外診療の提供に関する要件を満たすことが困難であるため」が最も多く59.9%であった。

図表 2-112 (病院票) 早期診療体制充実加算の届出を行っていない理由(複数回答)



図表 4-27 (診療所票) 早期診療体制充実加算の届出を行っていない理由(複数回答)



施設調査(病院票・診療所票)の結果②-1

情報通信機器を用いた通院精神療法の実施状況(報告書P117・P315)

○ 病院調査及び診療所調査において、令和6年11月の1か月間において、情報通信機器を用いて「通院精神療法ハ」を実施した件数については以下のとおりであった。

図表 2-114 (病院票) 情報通信機器を用いて「通院精神療法ハ」を実施した件数

(単位：回)

	回答施設数	平均	標準偏差	中央値
30分以上(精神保健指定医)	3	1.7	1.2	3.0
30分以上(精神保健指定医以外)	0	—	—	—
30分未満(精神保健指定医)	7	3.7	2.8	7.0
30分未満(精神保健指定医以外)	1	—	—	—

図表 4-29 (診療所票) 情報通信機器を用いて「通院精神療法ハ」を実施した件数

(単位：回)

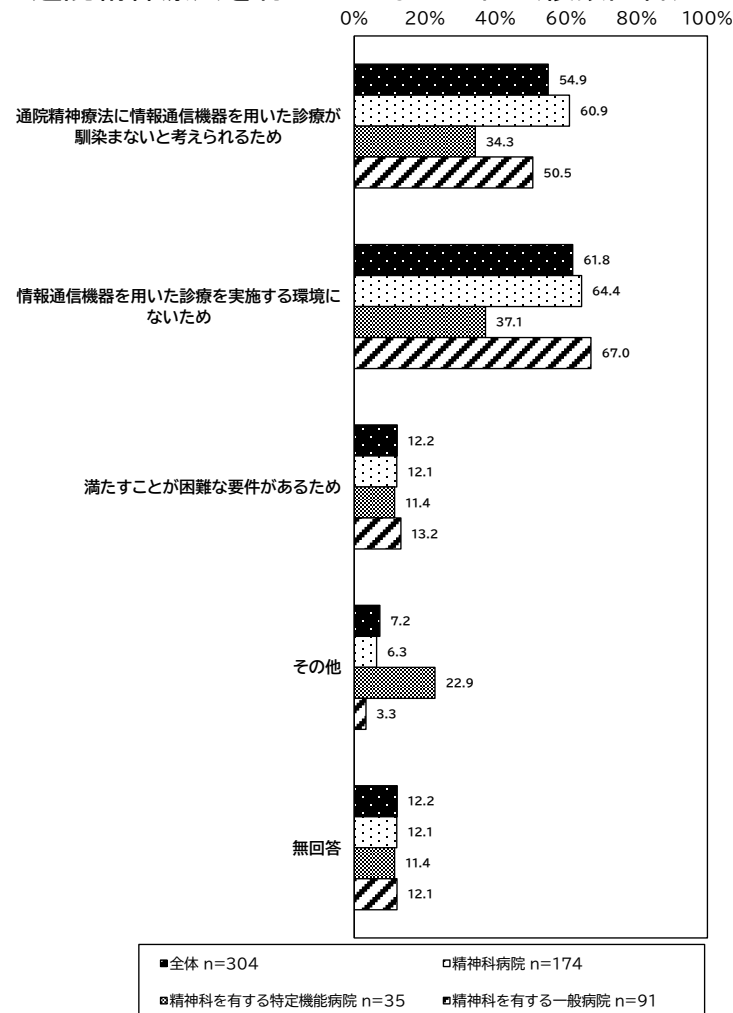
	回答施設数	平均値	標準偏差	中央値
30分以上(精神保健指定医)	3	3.7	3.1	3.0
30分以上(精神保健指定医以外)	1	—	—	—
30分未満(精神保健指定医)	4	27.8	52.2	2.0
30分未満(精神保健指定医以外)	0	—	—	—

施設調査(病院票・診療所票)の結果②-2

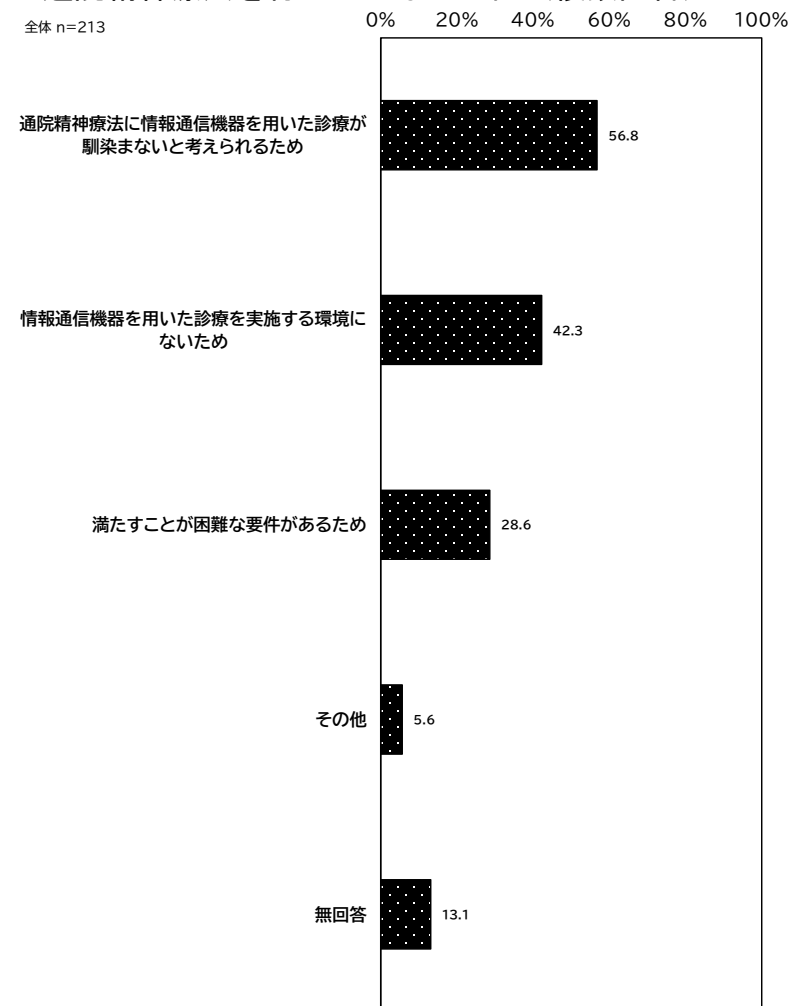
情報通信機器を用いた通院精神療法の実施状況(報告書P119・P317)

○ 情報通信機器を用いた通院精神療法を実施していない理由は、病院調査では、「情報通信機器を用いた診察を実施する環境にないため」が最も多く61.8%、診療所調査では、「通院精神療法に情報通信機器を用いた診療が馴染まないと考えられるため」が最も多く56.8%であった。

図表 2-116 (病院票) 情報通信機器を用いた通院精神療法を行っていない理由(複数回答)



図表 4-31 (診療所票) 情報通信機器を用いた通院精神療法を行っていない理由(複数回答)

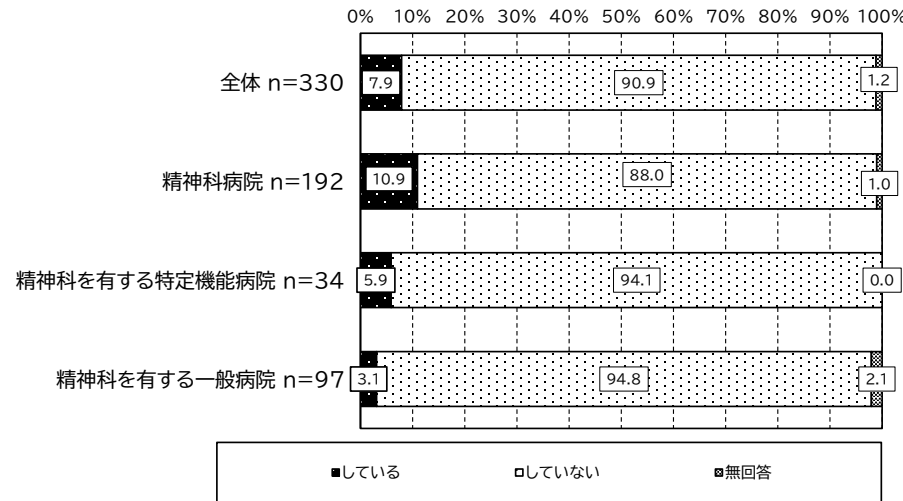


施設調査(病院票・診療所票)の結果③-1

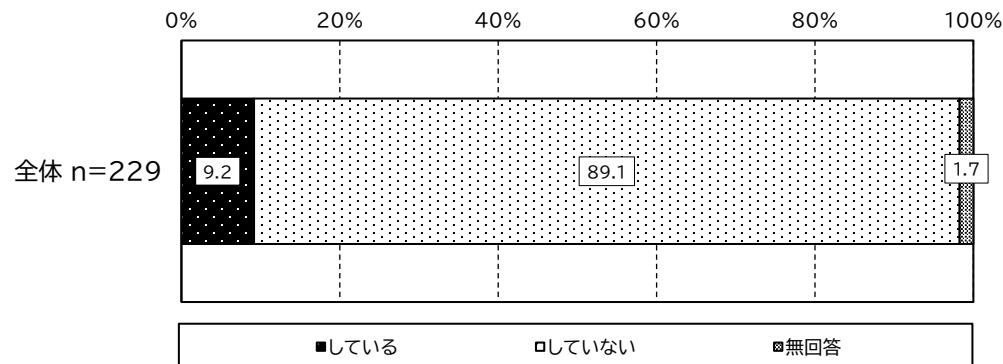
児童思春期支援指導加算の届出状況(報告書P123・P321)

- 病院調査において、児童思春期支援指導加算の届出については、「している」が7.9%、「していない」が90.9%であった。
- 診療所調査において、児童思春期支援指導加算の届出については、「している」が9.2%、「していない」が89.1%であった。

図表 2-120 (病院票) 児童思春期支援指導加算の届出有無(病院種別)



図表 4-35 (診療所調査) 児童思春期支援指導加算の届出有無

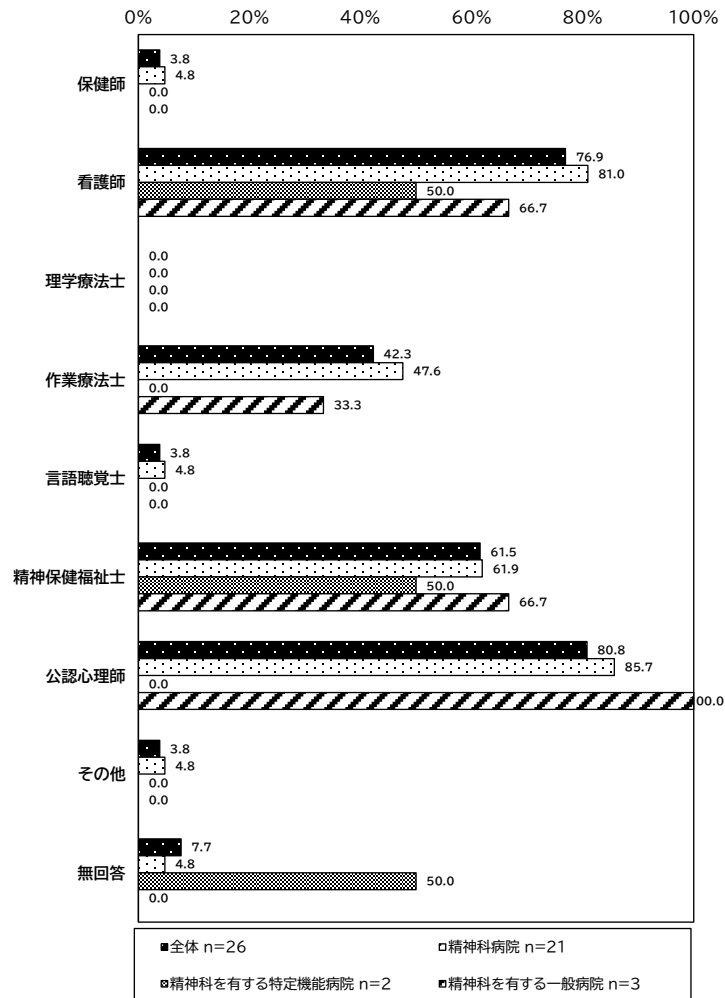


施設調査(病院票・診療所票)の結果③-2

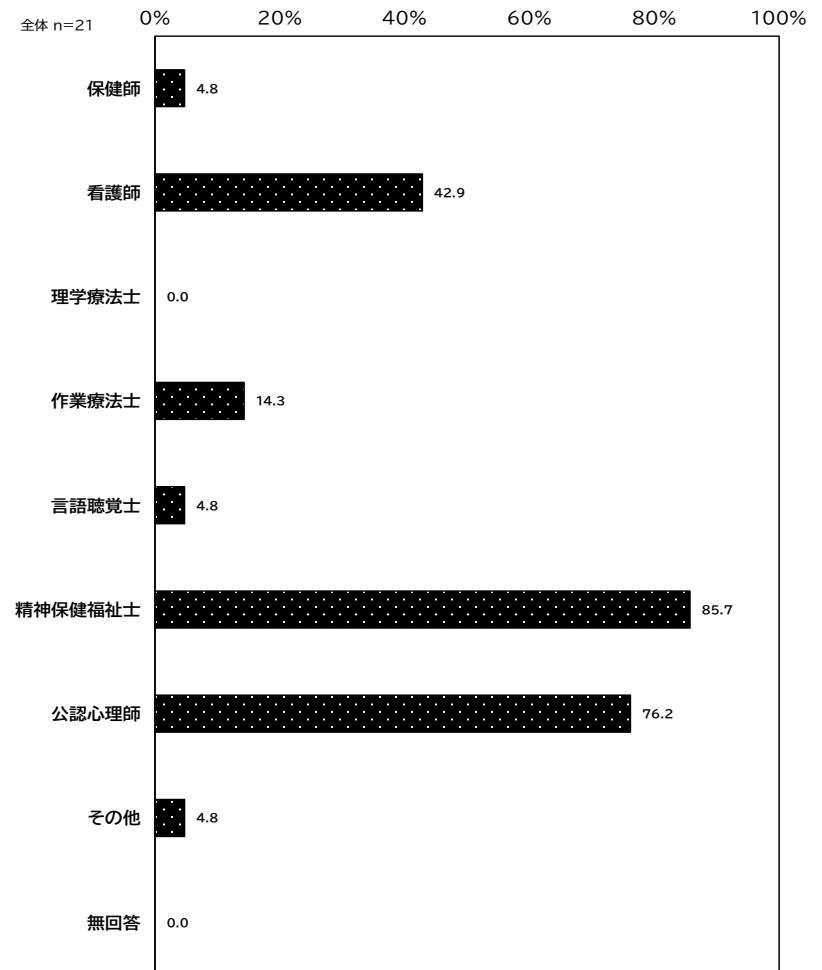
児童思春期支援指導加算の届出状況(報告書P125・P323)

○ 児童思春期の患者に対する支援に携わっている職種は、病院調査では、「公認心理師」が80.8%と最も多く、次いで「看護師」が76.9%であった。診療所調査では、「精神保健福祉士」が85.7%と最も多く、次いで「公認心理師」が76.2%であった。

図表 2-124 (病院票) 児童思春期の患者に対する支援に携わっている職種(複数回答)



図表 4-39 (診療所票) 児童思春期の患者に対する支援に携わっている職種(複数回答)

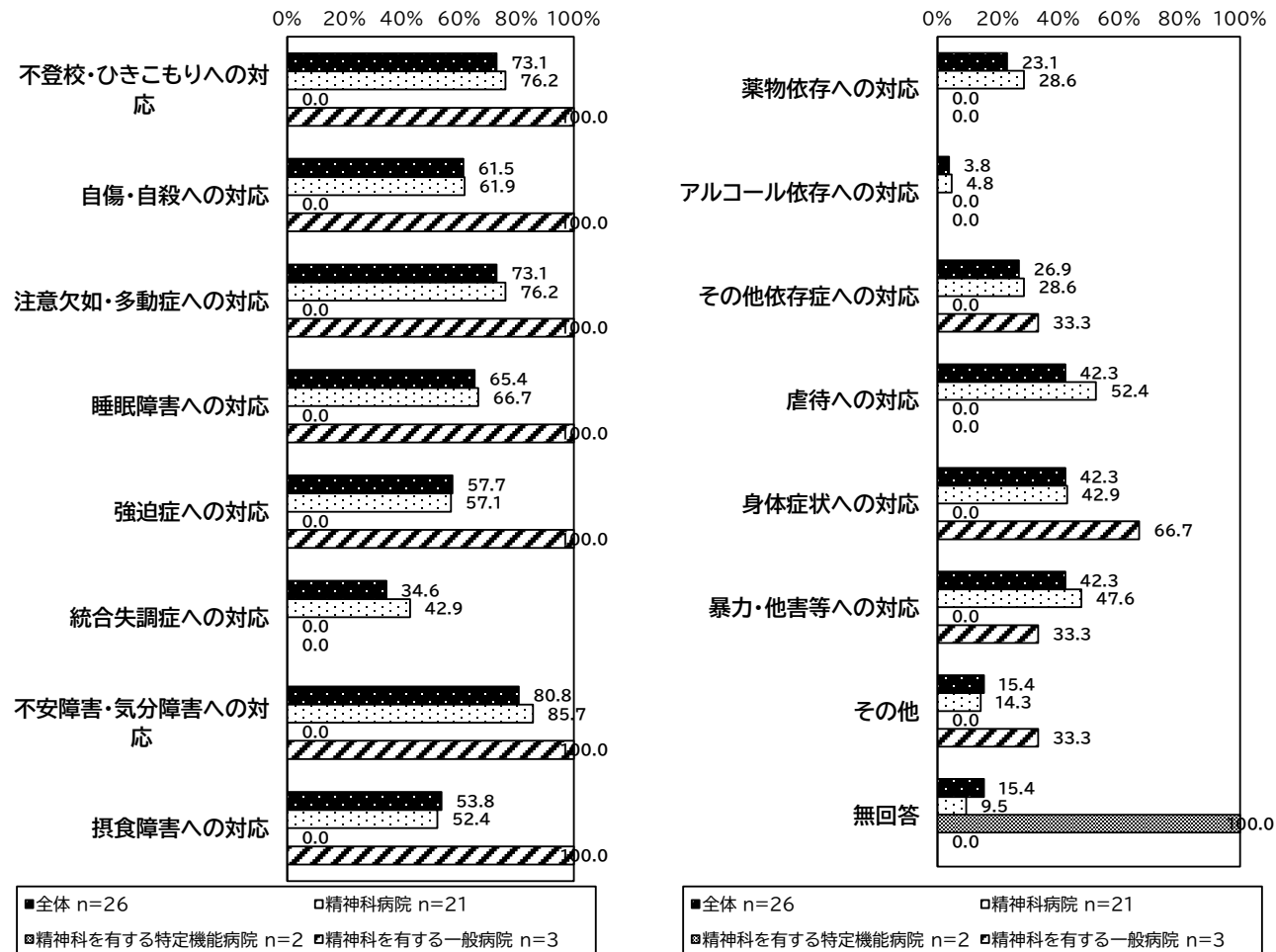


施設調査(病院票・診療所票)の結果③-3

児童思春期支援指導加算の届出状況(報告書P126)

○ 児童思春期の患者に対する支援内容は、病院調査では、「不安障害・気分障害への対応」が最も多く80.8%、次いで「不登校・ひきこもりへの対応」と「注意欠如・多動症への対応」がそれぞれ73.1%であった。

図表 2-125 児童思春期の患者に対する支援内容（複数回答）

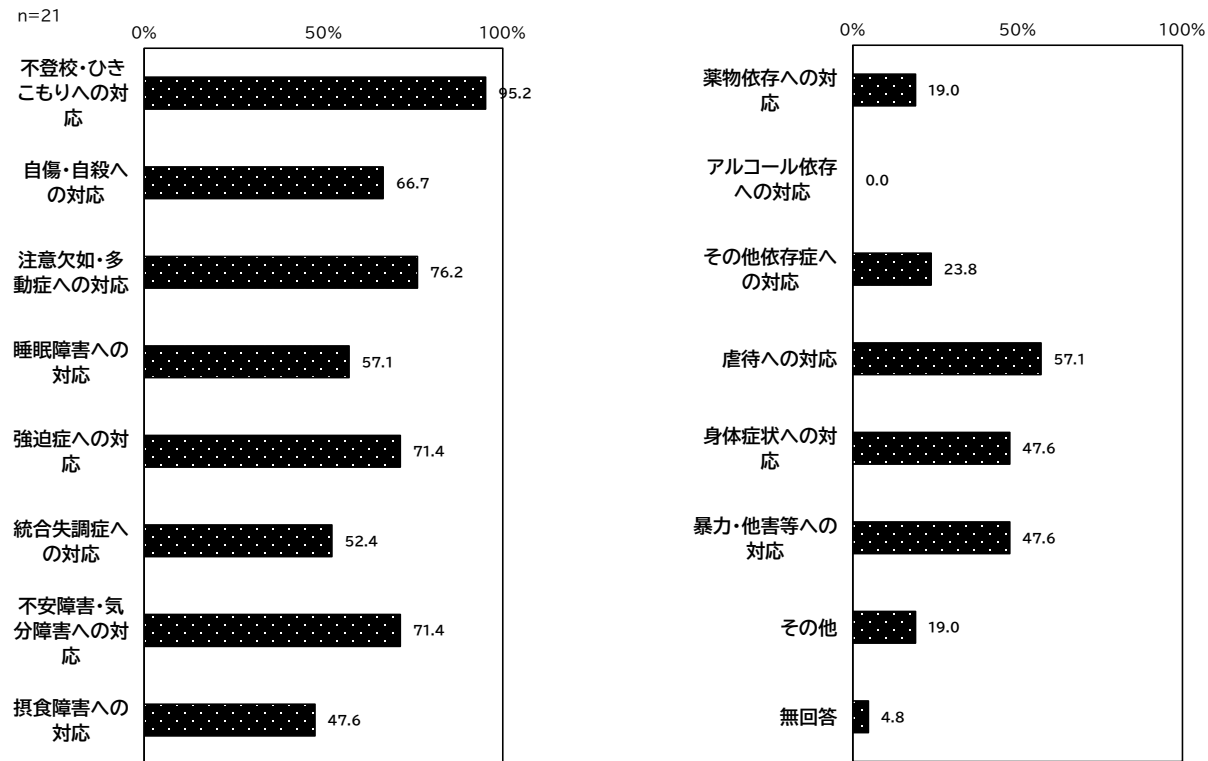


施設調査(病院票・診療所票)の結果③-4

児童思春期支援指導加算の届出状況(報告書P324)

○ 児童思春期の患者に対する支援内容は、診療所調査では、「不登校・ひきこもりへの対応」が95.2%で最も多かった。

図表 4-40 (診療所調査) 児童思春期の患者に対する支援内容(複数回答)

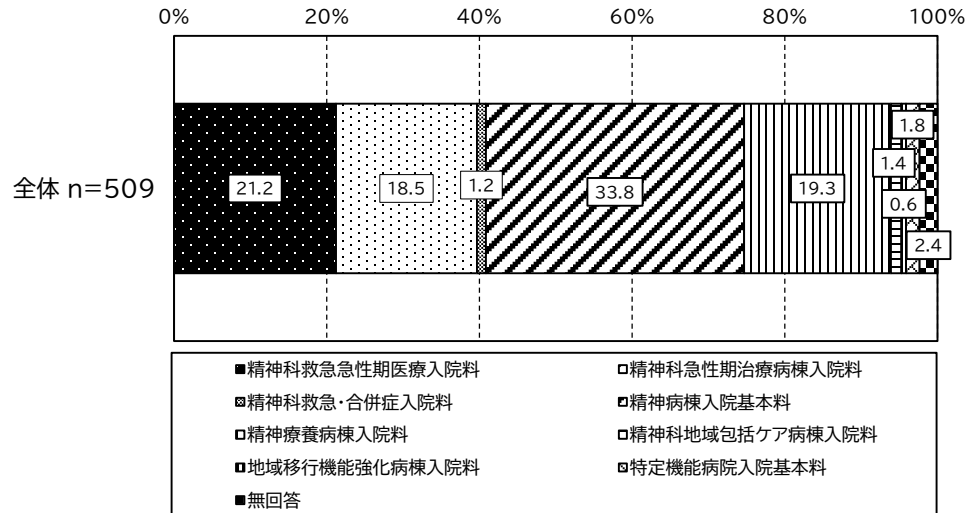


施設調査(病棟票)の結果①

入院基本料等について(報告書P171・P172)

- 以下は、本調査の病棟調査の結果である。なお、調査対象施設についてはP2(2)のとおり。
- 病棟の入院基本料等は、「精神病棟入院基本料」が33.8%と最も多く、次いで「精神科救急急性期医療入院料」が21.2%であった。
- 病棟の許可病床数について、有効回答のあった491施設についてみると、平均は51.7床であった。

図表 3-1 当該病棟の入院基本料等



図表 3-2 許当該病棟の許可病床数

(単位：床)

		回答施設数	平均	標準偏差	中央値
全体	許可病床数	491	51.7	12.7	50.0
入院基本料等別	精神科救急急性期医療入院料	106	50.5	11.5	48.0
	精神科急性期治療病棟入院料	94	48.6	9.7	48.0
	精神科救急・合併症入院料	6	45.2	11.0	50.0
	精神病棟入院基本料	161	52.7	15.9	51.0
	精神療養病棟入院料	95	55.7	8.0	59.0
	精神科地域包括ケア病棟入院料	7	50.0	9.2	48.0
	地域移行機能強化病棟入院料	3	60.0	0.0	60.0
	特定機能病院入院基本料	9	40.2	6.4	41.0

施設調査(病棟票)の結果②

平均在院日数、在宅復帰率(報告書P266)

- 令和6年11月の1か月間における平均在院日数は、206.6日であった。
- 令和6年11月の1か月間における在宅復帰率の平均値は、60.2%であった。

図表 3-51 平均在院日数(単位:日)

		回答施設数	平均	標準偏差	中央値
全体	平均在院日数	453	206.6	275.5	72.58
入院基本料等別	精神科救急急性期医療入院料	103	57.8	17.0	56.2
	精神科急性期治療病棟入院料	89	67.2	28.3	61.5
	精神科救急・合併症入院料	6	59.9	25.3	58.85
	精神病棟入院基本料	156	250.8	259.2	166.9
	精神療養病棟入院料	76	515.2	376.6	440.2
	精神科地域包括ケア病棟入院料	7	122.8	124.7	91.3
	地域移行機能強化病棟入院料	1	-	-	-
	特定機能病院入院基本料	8	43.5	11.7	41.65

図表 3-52 在宅復帰率(単位:%)

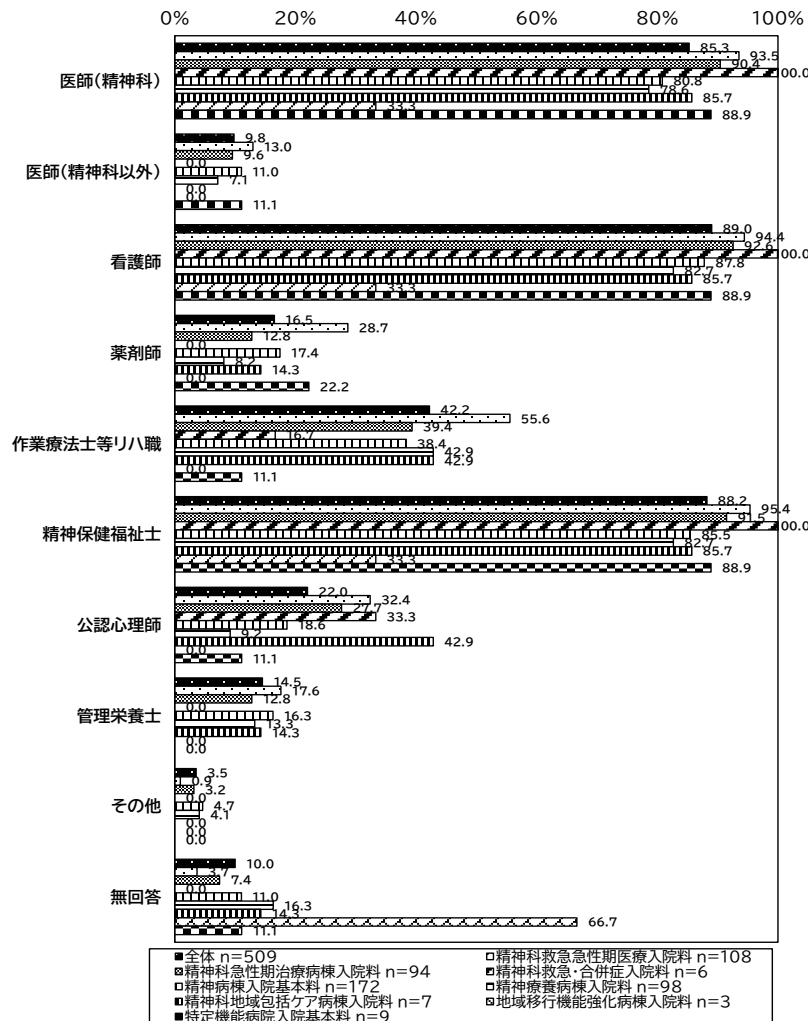
		回答施設数	平均	標準偏差	中央値
全体	在宅復帰率	406	60.2	35.2	70
入院基本料等別	精神科救急急性期医療入院料	94	73.0	20.9	75.75
	精神科急性期治療病棟入院料	77	75.6	24.3	83.3
	精神科救急・合併症入院料	6	76.8	21.5	81.6
	精神病棟入院基本料	133	56.3	38.0	63.6
	精神療養病棟入院料	76	33.3	38.2	6.6
	精神科地域包括ケア病棟入院料	4	57.5	8.6	55.96
	地域移行機能強化病棟入院料	2	92.9	10.1	92.85
	特定機能病院入院基本料	7	94.0	6.0	94.1

施設調査(病棟票)の結果③

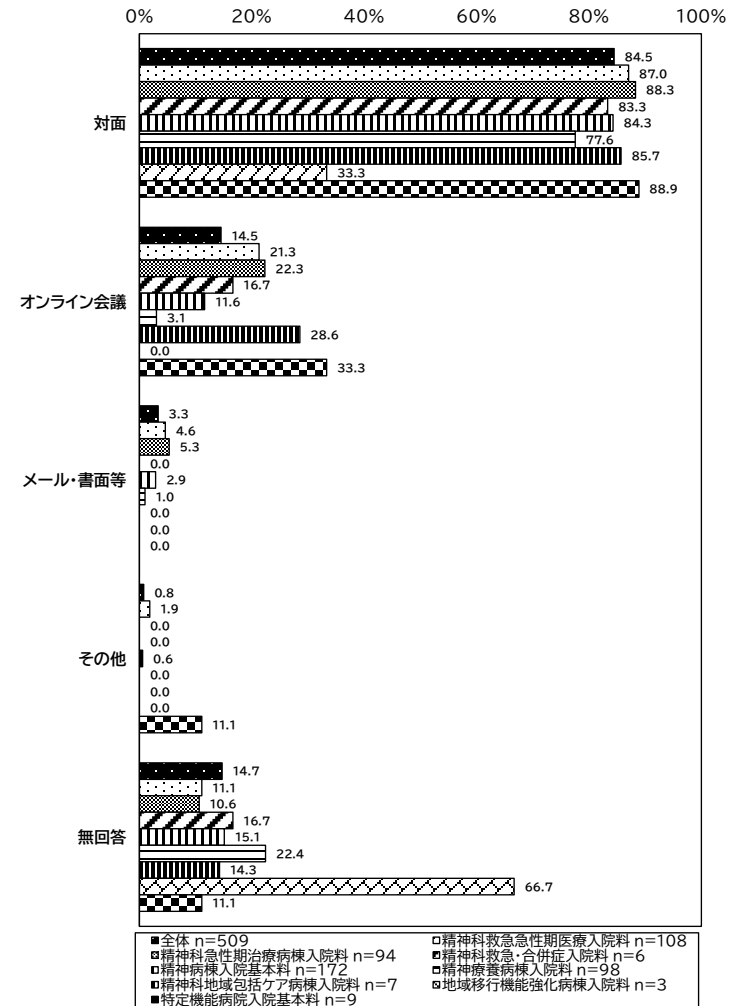
退院調整について(報告書P273・P274)

- 退院調整に向けたカンファレンスに参加する職種としては、「看護師」がそれぞれ89.0%で最も多く、次いで「医師(精神科)」が85.3%であった。
- 開催方法は、「対面」が84.5%で最も多く、次いで「オンライン会議」が14.5%であった。

図表 3-59 参加職種



図表 3-60 開催方法

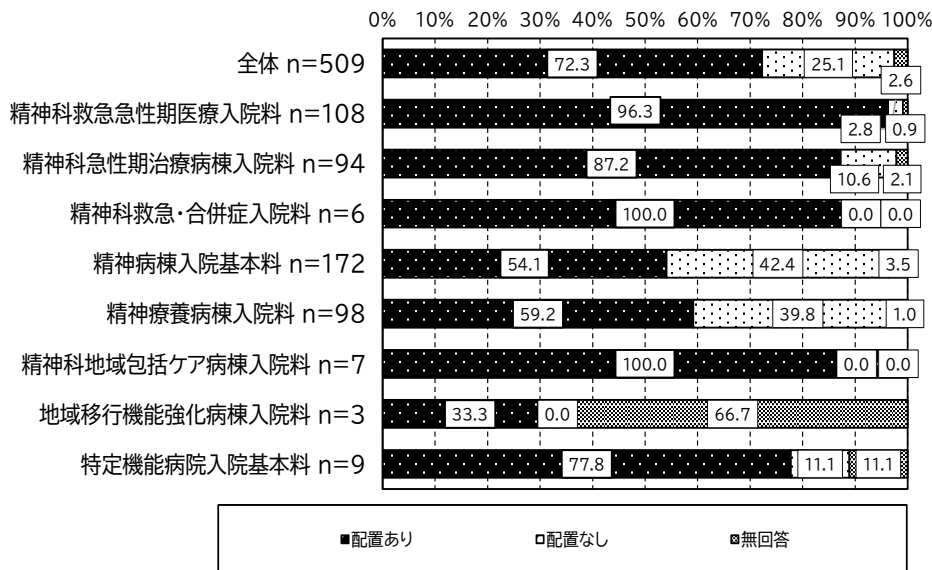


施設調査(病棟票)の結果④－1

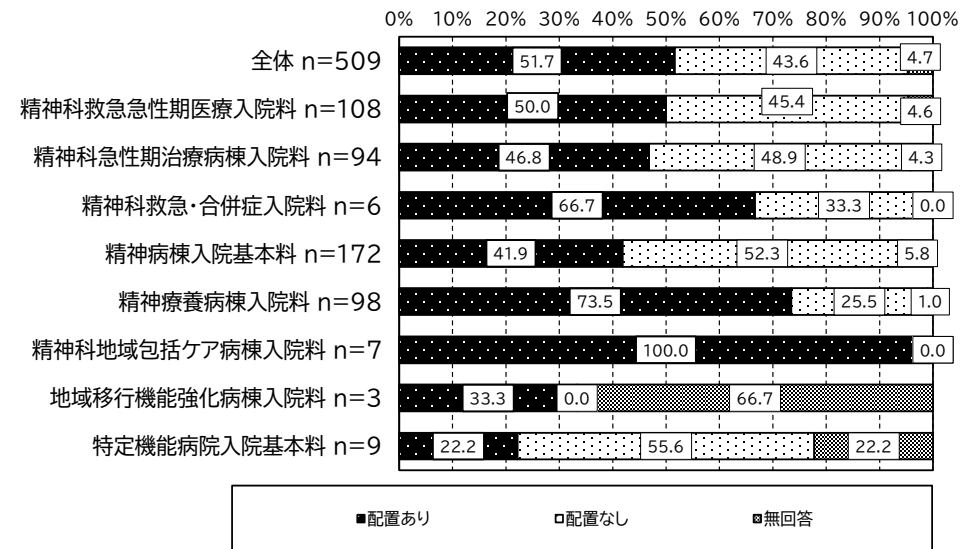
医師・看護師以外の職種の配置等の状況について(報告書P276・P280)

- 精神保健福祉士の配置の有無は、「配置あり」が72.3%、「配置なし」が25.1%であった。
- 作業療法士の配置の有無は、「配置あり」が51.7%、「配置なし」が43.6%であった。
- 公認心理師の配置の有無は、「配置あり」が26.3%、「配置なし」が68.6%であった。
- 管理栄養士の配置の有無は、「配置あり」が19.1%、「配置なし」が75.0%であった。
- 薬剤師の配置の有無は、「配置あり」が26.7%、「配置なし」が67.0%であった。

図表 3-62 精神保健福祉士の配置の有無



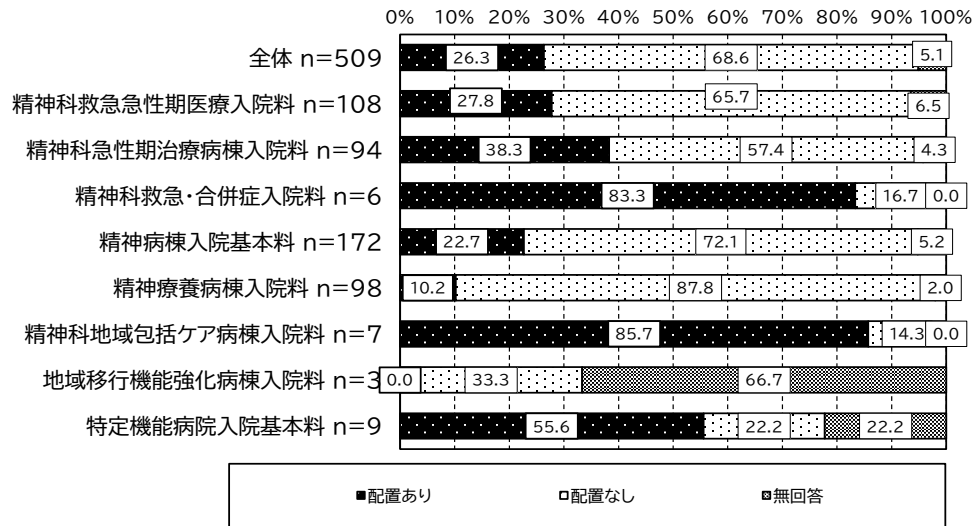
図表 3-66 作業療法士の配置の有無



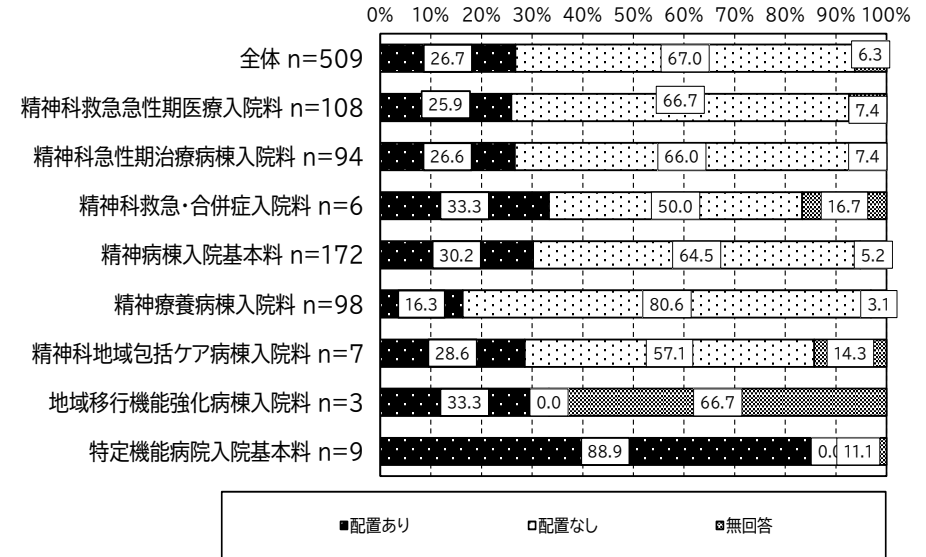
施設調査(病棟票)の結果④-2

医師・看護師以外の職種の配置等の状況について(報告書P284・P288・P292)

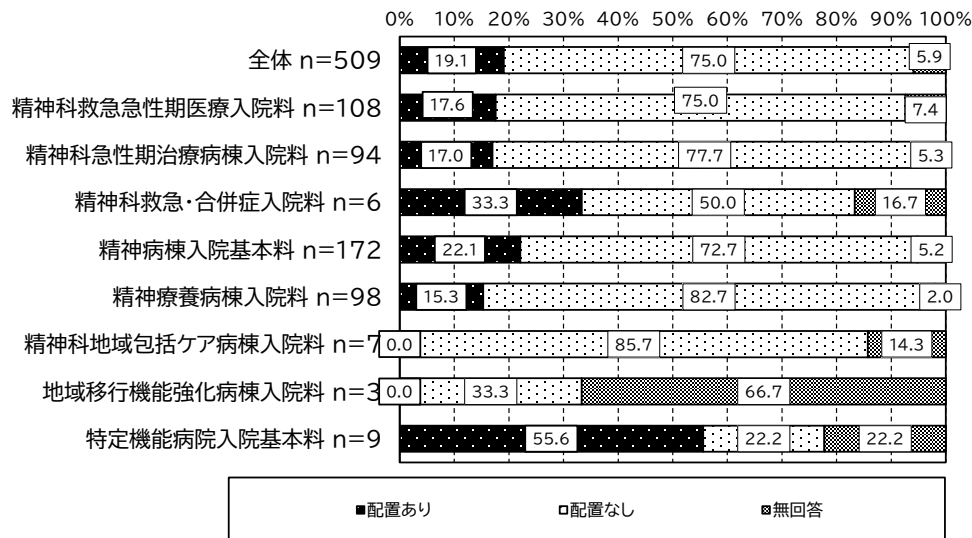
図表 3-70 公認心理師の配置の有無



図表 3-78 薬剤師の配置の有無



図表 3-74 管理栄養士の配置の有無

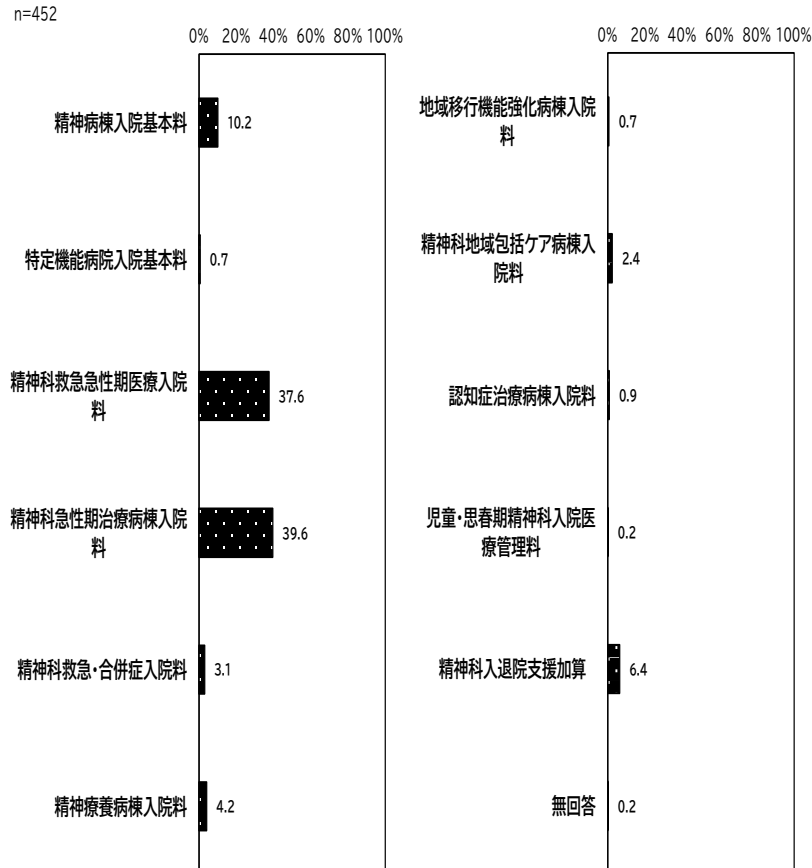


施設調査(患者票(入院患者票))の結果①

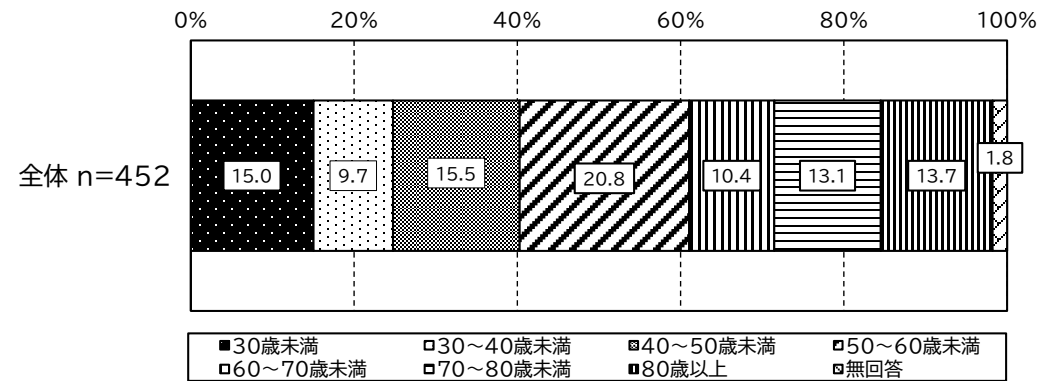
患者の基本属性(報告書P365・P366)

- 以下は、本調査の入院患者調査の結果である。なお、調査対象者についてはP2(4)のとおり。
- 患者の入院基本料は「精神科急性期治療病棟入院料」が39.6%と最も多く、次いで「精神科救急急性期医療入院料」が37.6%であった。
- ※ 本調査は、「精神科救急急性期医療入院料」「精神科急性期治療病棟入院料」「精神科救急・合併症入院料」「精神科地域包括ケア病棟入院料」「地域移行機能強化病棟入院料」「精神科入退院支援加算」のいずれかを算定している患者を各施設で最大3名、対象として選定し、回答いただくものであるため、一般的な精神病棟の入院患者の集団を反映したものではないことに留意が必要である。
- 平均年齢は53.9歳であった。

図表 5-1 入院基本料等



図表 5-3 年齢



(単位：歳)

	回答数 (患者数)	平均	標準偏差	中央値
患者の年齢	444	53.9	20.5	53.5

施設調査(患者票(入院患者票))の結果②

入院前の居場所・入院時の状況(報告書P378・P379)

○ 過去1年間の入院日数・入院回数は以下のとおりであった。

図表 5-19 通算入院日数(令和5年12月～令和6年11月)(単位:日)

	回答数 (患者数)	平均	標準偏差	中央値
通算入院日数	398	51.7	56.0	35

図表 5-20 通算入院日数(入院料別)(単位:日)

	回答数 (患者数)	平均	標準偏差	中央値
一般病棟	3	95.0	96.0	93
精神病棟_精神科救急急性期医療入院料	149	45.5	51.6	31
精神病棟_精神科急性期治療病棟入院料	170	48.9	47.5	40.5
精神病棟_精神科救急・合併症入院料	14	27.3	42.2	0
精神病棟_精神病棟入院基本料	29	77.3	67.1	75
精神病棟_精神療養病棟入院料	4	124.5	143.8	124
精神病棟_地域移行機能強化病棟入院料	0	-	-	-
精神科地域包括ケア病棟入院料	6	72.7	84.2	47.5

図表 5-21 通算入院回数(令和5年12月～令和6年11月)(単位:回)

	回答数 (患者数)	平均	標準偏差	中央値
通算入院回数	398	1.2	3.6	1

図表 5-22 通算入院回数(入院料別)(単位:回)

	回答数 (患者数)	平均	標準偏差	中央値
一般病棟	3	2.3	2.1	3
精神病棟_精神科救急急性期医療入院料	149	1.0	0.8	1
精神病棟_精神科急性期治療病棟入院料	170	1.4	5.4	1
精神病棟_精神科救急・合併症入院料	14	0.6	0.9	0
精神病棟_精神病棟入院基本料	29	1.2	1.0	1
精神病棟_精神療養病棟入院料	4	0.8	1.0	0.5
精神病棟_地域移行機能強化病棟入院料	0	-	-	-
精神科地域包括ケア病棟入院料	6	1.0	1.1	1

施設調査(患者票(入院患者票))の結果③-1

退院の見通し(報告書P411)

○ 予想される入院期間が3か月超となる患者について、入院期間が3か月超となる理由は、全体では「症状が不安定なため退院しても短期間で再入院が見込まれるため」が45.0%と最も多かった。

図表 5-69 入院期間が3か月超となる理由（入院基本料別）

	全体 n=109	精神病 棟入院 基本料 n=19	特定機 能病院 入院基 本料 n=0	精神科 救急急 性期医 療入院 料 n=28	精神科 急性期 治療 棟入院 料 n=27	精神科 救急・ 合併症 入院料 n=0	精神療 養病棟 入院料 n=16	地域移 行機能 強化病 棟入院 料 n=3	精神科 地域包 括ケア 病棟入 院料 n=8	認知症 治療 棟入院 料 n=4	児童・ 思春期 精神科 入院医 療管理 料 n=1	精神科 入退院 支援加 算 n=8
患者に退院後の日常生活を行う機能がないため	24.8	36.8	-	3.6	33.3	-	50.0	33.3	0.0	25.0	-	12.5
症状が不安定なため退院しても短期間で再入院が見込まれるため	45.0	63.2	-	60.7	40.7	-	25.0	66.7	25.0	0.0	-	25.0
身体合併症の治療に時間を要するため	1.8	0.0	-	3.6	0.0	-	0.0	0.0	12.5	0.0	-	0.0
患者の経済的理由のため	0.9	0.0	-	0.0	0.0	-	6.3	0.0	0.0	0.0	-	0.0
家族が入院を希望するため	11.0	15.8	-	3.6	7.4	-	31.3	0.0	12.5	0.0	-	25.0
同居家族がいないため	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
転院先、入所先または居住先が見つからないため	22.0	26.3	-	10.7	22.2	-	25.0	0.0	25.0	50.0	-	50.0
退院後に必要な支援やサービスが確保できないため	9.2	5.3	-	14.3	3.7	-	6.3	0.0	12.5	0.0	-	25.0
その他	3.7	0.0	-	3.6	3.7	-	6.3	0.0	0.0	0.0	-	12.5
無回答	9.2	5.3	-	7.1	3.7	-	6.3	0.0	37.5	25.0	-	25.0

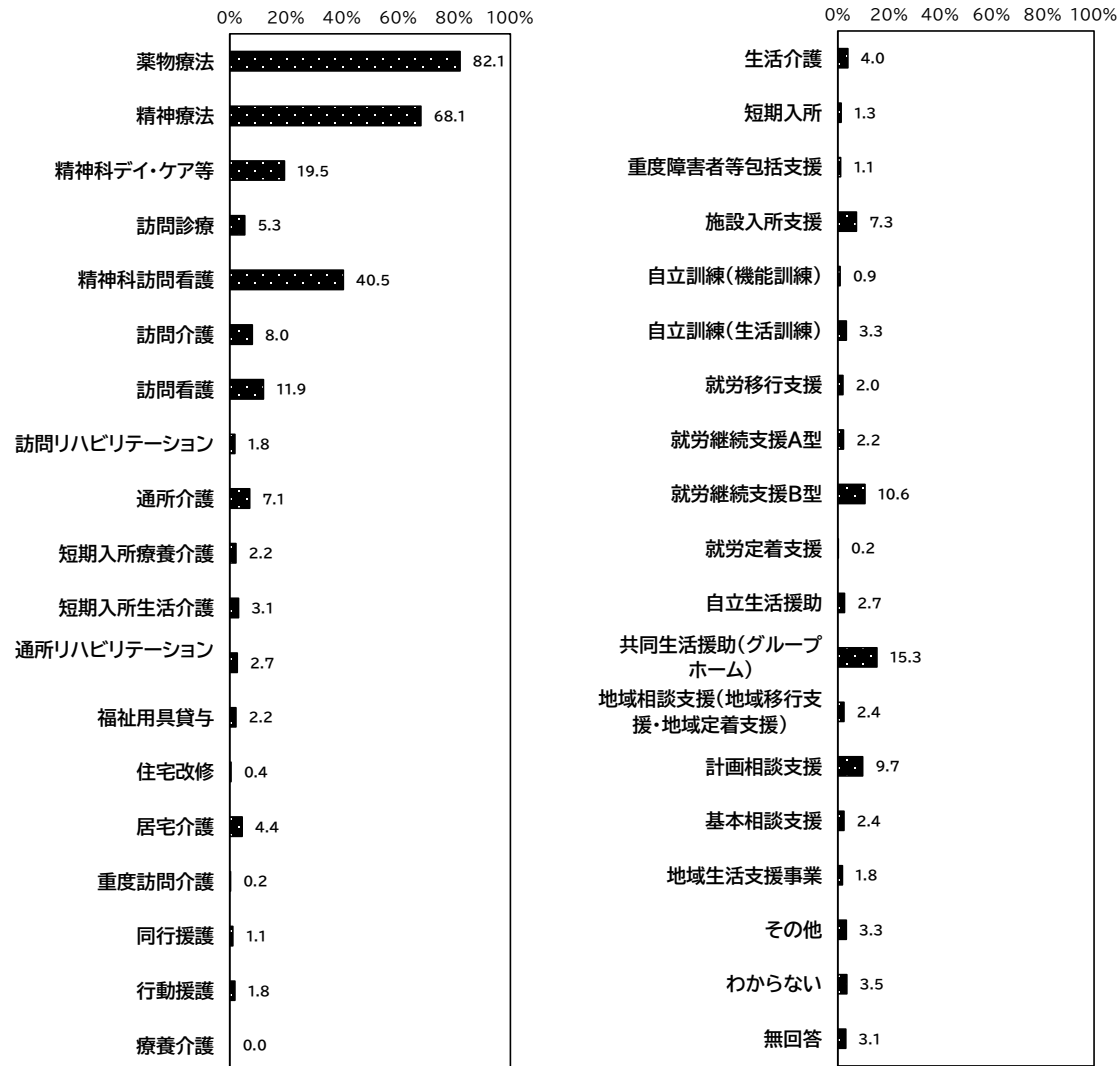
施設調査(患者票(入院患者票))の結果③-2

退院の見通し(報告書P412)

○ 退院後、生活を継続するために必要と考えられる支援等は、「薬物療法」が82.1%と最も多かった。

図表 5-70 退院後、生活を継続するために必要と考えられる支援等（複数回答）

n=452

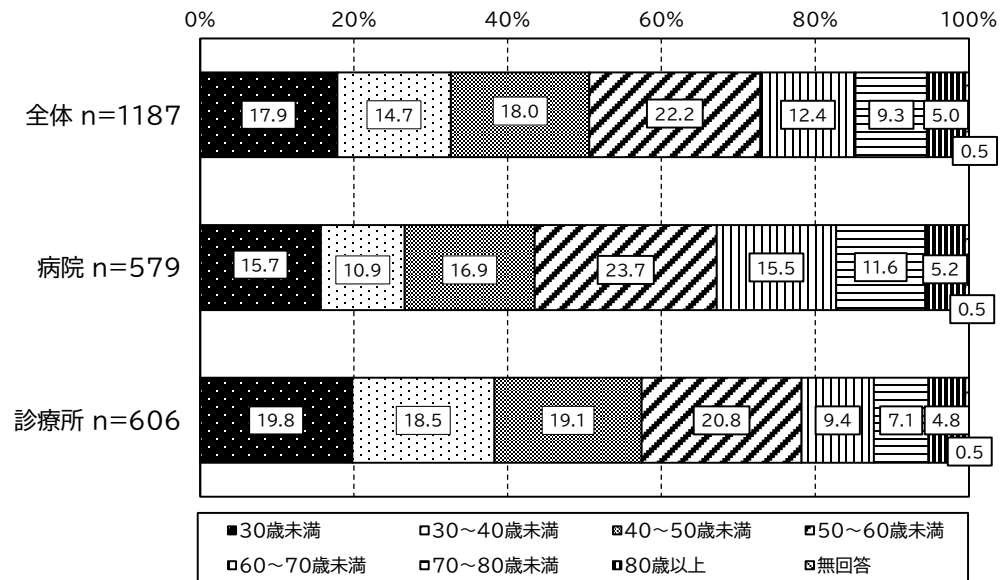


施設調査(患者票(外来患者票))の結果①

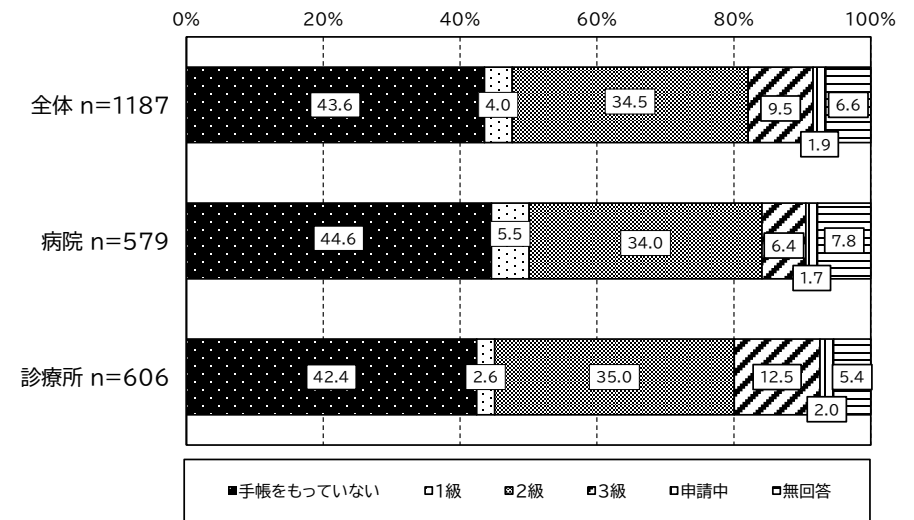
患者の基本属性(報告書P414・P415)

- 以下は、本調査の外来患者調査の結果である。なお、調査対象者についてはP3(5)のとおり。
- 年齢は、病院で平均50.4歳、診療所で平均45.7歳であった。
- 精神障害手帳は、全体で「手帳をもっていない」が43.6%で最も多く、次いで「2級」が34.5%であった。

図表 6-2 年齢(病院/診療所)



図表 6-3 精神障害手帳(病院/診療所)



(単位: 歳)

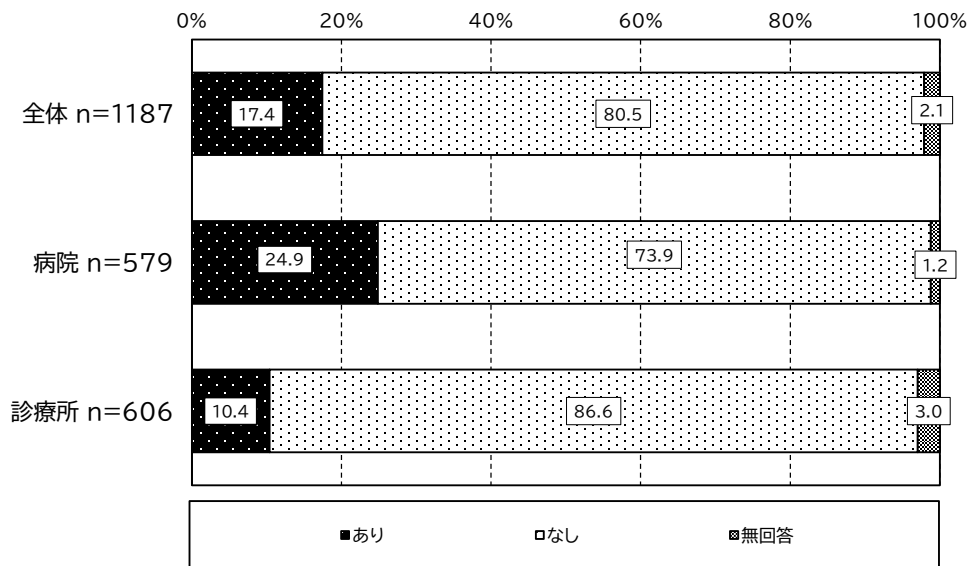
	回答数	平均	標準偏差	中央値
病院	576	50.4	18.6	52
診療所	603	45.7	19.0	45

施設調査(患者票(外来患者票))の結果②-1

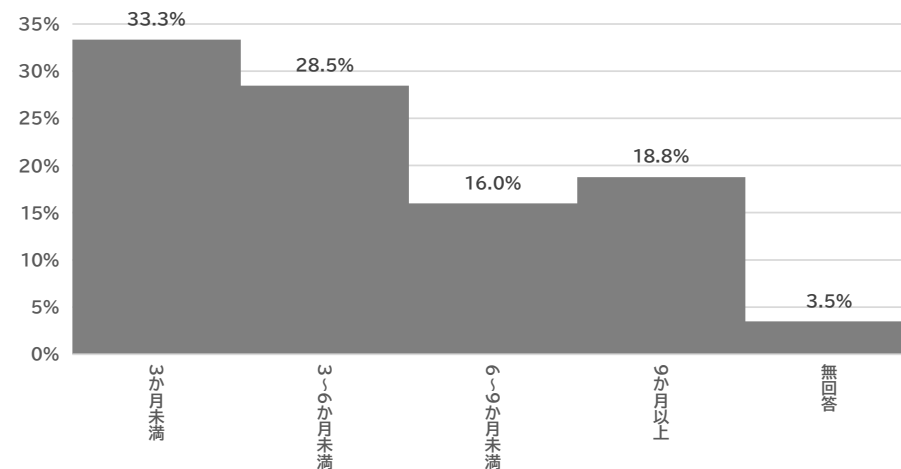
直近の入院時の状況(報告書P423・P424)

- 直近1年間における入院の有無については、「あり」が17.4%、「なし」が80.5%であった。
- 退院日は、病院では「3か月以内」が33.3%と最も多く、次いで「3～6か月以内」が28.5%であった。診療所では「3か月以内」が33.3%と最も多く、次いで「6～9か月以内」が23.8%であった。

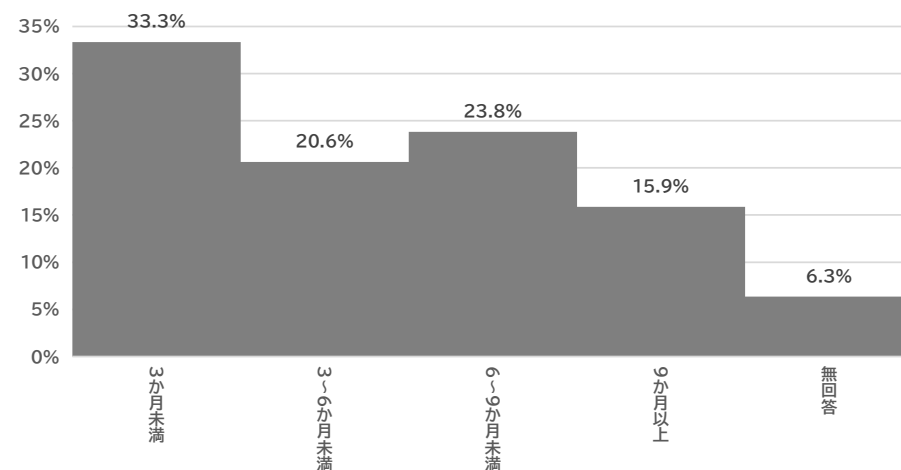
図表 6-13 直近1年間における入院の有無 (病院/診療所)



図表 6-14 退院日 (病院)



図表 6-15 退院日 (診療所)



施設調査(患者票(外来患者票))の結果②-2

直近の入院時の状況(報告書P425・P426)

- 過去1年間(令和5年12月～令和6年11月)の通算入院日数及び通算入院回数は以下のとおりであった。
- 入院施設は、全体では「自院」が66.2%、「他院」が29.5%であった。

図表 6-16 通算入院日数(病院/診療所)

(単位: 日)

	回答数 (患者数)	平均	標準偏差	中央値
病院	126	68.8	49.2	69
診療所	54	48.7	36.6	41

図表 6-17 通算入院回数(病院/診療所)

(単位: 日)

	回答数 (患者数)	平均	標準偏差	中央値
病院	126	1.4	1.0	1
診療所	54	1.3	0.9	1

図表 6-18 入院施設(病院/診療所)

